

個人企業経済調査（構造編）

平成 22 年結果の概要

結果の概要

I 概況	1
II 製造業の状況	5
III 卸売業，小売業の状況	10
IV 宿泊業，飲食サービス業の状況	15
V サービス業の状況	20

統計表

第1表 産業大分類，年別営業状況	26
第2表 産業大分類，年別営業上の資産・負債	30
第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	32
第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	36
第5表 産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別事業所分布	40

参 考

1 調査の概要	42
2 産業特殊中分類一覧	43

平成 23 年 7 月 12 日
総 務 省

○ 留意事項

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成 22 年構造編の調査票の回収ができませんでした。このため、平成 22 年の数値については当該 3 県を除く全国の結果となっています。

結 果 の 概 要

I 概 況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が879万9000円、「卸売業、小売業」が1849万9000円、「宿泊業、飲食サービス業」が917万1000円、「サービス業」が562万4000円で、「卸売業、小売業」が前年に比べ増加、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ減少となった。

1事業所当たりの年間営業利益は、「製造業」が203万4000円、「卸売業、小売業」が184万6000円、「宿泊業、飲食サービス業」が144万8000円、「サービス業」が177万6000円で、「製造業」が前年に比べ増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ減少となった。

また、営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）は、「製造業」が23.1%で前年を上回り、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ10.0%、15.8%、31.6%で前年を下回った。

表 I-1 産業別売上高及び営業利益

(1事業所当たり)

		製 造 業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
実 数 (千円)	平成 19 年	11,048	2,742	21,378	2,185	9,968	1,762	6,016	2,059
	20 年	10,551	2,696	19,003	1,969	10,307	1,840	6,518	2,000
	21 年	9,030	1,918	16,984	1,923	9,563	1,633	5,685	1,838
	22 年	8,799	2,034	18,499	1,846	9,171	1,448	5,624	1,776
構成比 (%)	平成 19 年	100.0	24.8	100.0	10.2	100.0	17.7	100.0	34.2
	20 年	100.0	25.6	100.0	10.4	100.0	17.9	100.0	30.7
	21 年	100.0	21.2	100.0	11.3	100.0	17.1	100.0	32.3
	22 年	100.0	23.1	100.0	10.0	100.0	15.8	100.0	31.6

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が24万円、「卸売業、小売業」が23万4000円、「宿泊業、飲食サービス業」が27万5000円、「サービス業」が27万7000円で、「宿泊業、飲食サービス業」が前年を上回り、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が前年を下回った。

また、設備投資率（売上高に対する設備投資額の割合）は、「宿泊業、飲食サービス業」が3.0%で前年を上回り、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」がそれぞれ2.7%、1.3%、4.9%で前年を下回った。

表 I-2 産業別設備投資

(1事業所当たり)

	製 造 業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)
平成 19 年	507	4.6	451	2.1	497	5.0	404	6.7
20 年	602	5.7	383	2.0	335	3.3	320	4.9
21 年	305	3.4	422	2.5	242	2.5	319	5.6
22 年	240	2.7	234	1.3	275	3.0	277	4.9

3 営業上の資産・負債（平成22年12月末日現在）

1 事業所当たりの流動資産は、「製造業」が 368 万 7000 円、「卸売業、小売業」が 524 万 6000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 167 万円、「サービス業」が 180 万 7000 円で、前年に比べ、「製造業」が 6.2%の増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 10.0%、14.1%、14.3%の減少となった。

1 事業所当たりの流動負債は、「製造業」が 62 万 9000 円、「卸売業、小売業」が 114 万 7000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 33 万 5000 円、「サービス業」が 15 万 3000 円で、前年に比べ、「製造業」が 1.9%の増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 1.9%、5.4%、33.5%の減少となった。

1 事業所当たりの長期借入金は、「製造業」が 222 万 6000 円、「卸売業、小売業」が 217 万 4000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 217 万 2000 円、「サービス業」が 114 万 3000 円で、前年に比べ、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業がそれぞれ 2.5%、10.0%、15.0%、3.5%の減少となった。

表 I-3 産業別営業上の資産・負債

（1事業所当たり：平成22年12月末日現在）

実数 (千円)	平成19年 20年 21年 22年	製造業			卸売業、小売業			宿泊業、飲食サービス業			サービス業		
		流動資産	流動負債	長期借入金	流動資産	流動負債	長期借入金	流動資産	流動負債	長期借入金	流動資産	流動負債	長期借入金
	平成20年	4,199	830	2,103	6,246	1,501	2,632	1,782	404	2,670	1,791	227	1,548
	21年	3,697	810	1,899	6,037	1,450	2,821	1,983	542	2,731	2,178	308	1,301
	22年	3,473	617	2,283	5,827	1,169	2,415	1,944	354	2,555	2,108	230	1,185
	22年	3,687	629	2,226	5,246	1,147	2,174	1,670	335	2,172	1,807	153	1,143
対前年比 (%)	平成20年	-12.0	-2.4	-9.7	-3.3	-3.4	7.2	11.3	34.2	2.3	21.6	35.7	-16.0
	21年	-6.1	-23.8	20.2	-3.5	-19.4	-14.4	-2.0	-34.7	-6.4	-3.2	-25.3	-8.9
	22年	6.2	1.9	-2.5	-10.0	-1.9	-10.0	-14.1	-5.4	-15.0	-14.3	-33.5	-3.5

注) 流動資産とは、現金及び1年以内に回収、現金化が可能な資産（受取手形、売掛金など）

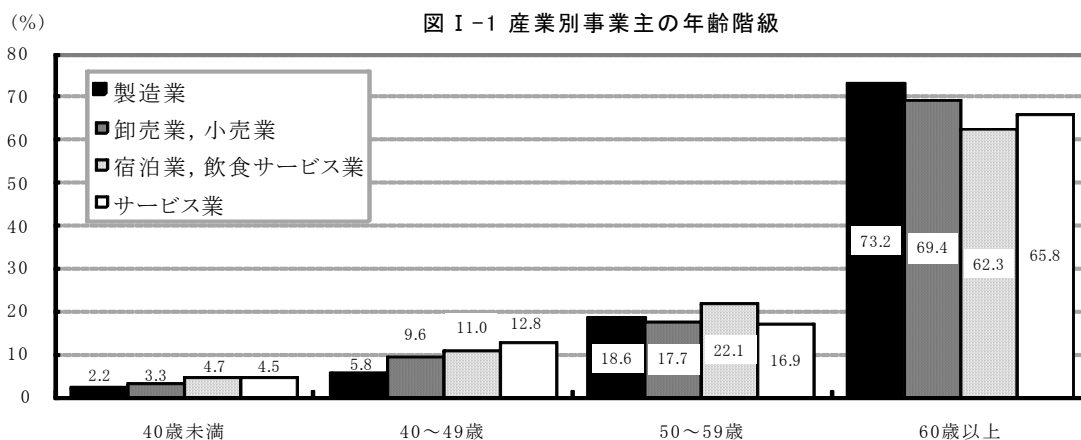
流動負債とは、1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形、買掛金、短期借入金など）

4 構造的特質

(1) 事業主の年齢

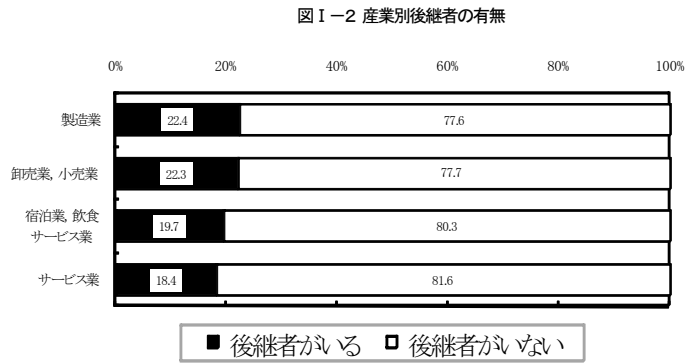
事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は、「製造業」が73.2%、「卸売業、小売業」が69.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が62.3%、「サービス業」が65.8%となった。

一方、事業主の年齢が40歳未満の事業所の割合は、「製造業」が2.2%、「卸売業、小売業」が3.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.7%、「サービス業」が4.5%となった。



(2) 後継者の有無

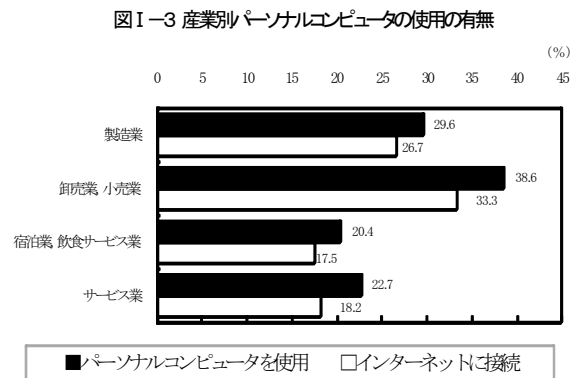
後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」が 22.4%、「卸売業、小売業」が 22.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 19.7%、「サービス業」が 18.4%となった。



(3) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 29.6%、「卸売業、小売業」が 38.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 20.4%、「サービス業」が 22.7%となった。

また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 26.7%、「卸売業、小売業」が 33.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 17.5%、「サービス業」が 18.2%となった。



(4) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で、それぞれ 73.1%、81.1%、73.9%、75.9%となった。

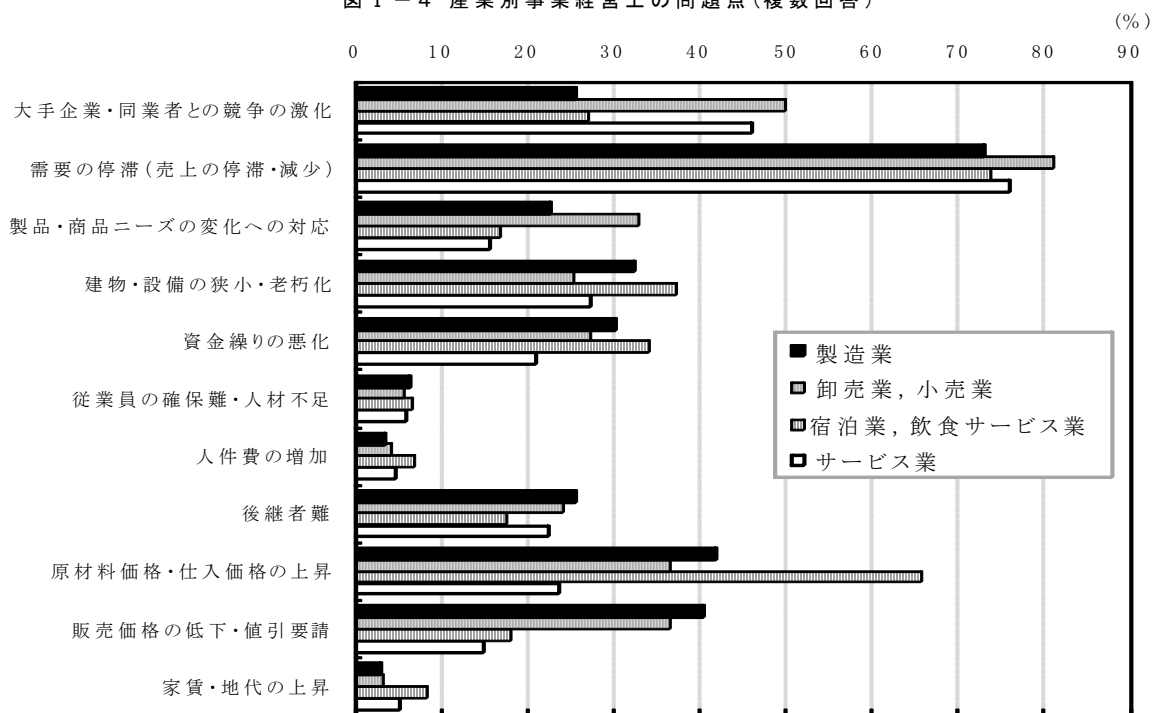
次に多く挙げているのは、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ 42.0%、65.7%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ 50.1%、46.1%となった。

表 I-4 産業別事業経営上の問題点(複数回答:上位5位)

(単位: %)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	73.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	81.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	73.9	需要の停滞（売上の停滞・減少）	75.9
原材料価格・仕入価格の上昇	42.0	大手企業・同業者との競争の激化	50.1	原材料価格・仕入価格の上昇	65.7	大手企業・同業者との競争の激化	46.1
販売価格の低下・値引要請	40.4	原材料価格・仕入価格の上昇	36.6	建物・設備の狭小・老朽化	37.4	建物・設備の狭小・老朽化	27.3
建物・設備の狭小・老朽化	32.4	販売価格の低下・値引要請	36.6	資金繰りの悪化	34.2	原材料価格・仕入価格の上昇	23.7
資金繰りの悪化	30.2	製品・商品ニーズの変化への対応	32.9	大手企業・同業者との競争の激化	27.0	後継者難	22.5

図 I - 4 産業別事業経営上の問題点(複数回答)



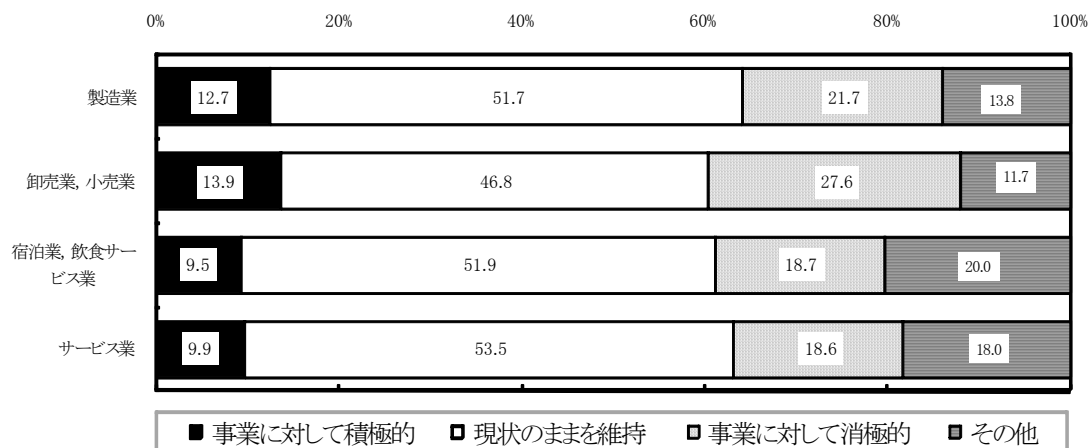
(5) 今後の事業展開

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 21.7%、「卸売業, 小売業」が 27.6%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 18.7%、「サービス業」が 18.6%となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 12.7%、「卸売業, 小売業」が 13.9%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 9.5%、「サービス業」が 9.9%となった。

図 I - 5 産業別今後の事業展開



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

II 製造業の状況

1 売上高及び営業利益

1 事業所当たりの年間売上高は 879万9000円で、これに対する費用は、売上原価が 263万3000円、営業費が 413万2000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は 203万4000円となった。売上高は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。

営業利益率は 23.1%で、前年（21.2%）に比べ 1.9 ポイントの上昇となった。

表Ⅱ-1 営業収支 - 製造業 -

(1 事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2) (3)	(4)	(3)-(4) (5)
実数 (千円)	平成 19 年	11,048	3,912	7,137	4,395	2,742
	20 年	10,551	3,102	7,450	4,754	2,696
	21 年	9,030	3,069	5,962	4,043	1,918
	22 年	8,799	2,633	6,165	4,132	2,034
構成比 (%)	平成 19 年	100.0	35.4	64.6	39.8	24.8
	20 年	100.0	29.4	70.6	45.1	25.6
	21 年	100.0	34.0	66.0	44.8	21.2
	22 年	100.0	29.9	70.1	47.0	23.1

2 設備投資

1 事業所当たりの年間設備投資額は 24 万円で、前年（30 万 5000 円）を下回った。設備投資率は 2.7%で、前年（3.4%）を下回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が 18 万 2000 円と最も高く、次いで建物・建物付属設備が 4 万 7000 円などとなった。

表Ⅱ-2 設備投資 - 製造業 -

(1 事業所当たり)

	設備投資額 (千円)				設備投資率 (%)	
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成 19 年	507	111	344	47	5	4.6
20 年	602	47	479	71	4	5.7
21 年	305	29	233	44	-	3.4
22 年	240	47	182	10	0	2.7

3 営業上の資産・負債（平成 22 年 12 月末日現在）

1 事業所当たりの流動資産は 368 万 7000 円、流動負債は 62 万 9000 円、長期借入金は 222 万 6000 円となった。

前年と比べると、流動資産及び流動負債がそれぞれ 6.2%、1.9%の増加、長期借入金が 2.5%の減少となった。

表Ⅱ-3 営業上の資産・負債 - 製造業 -

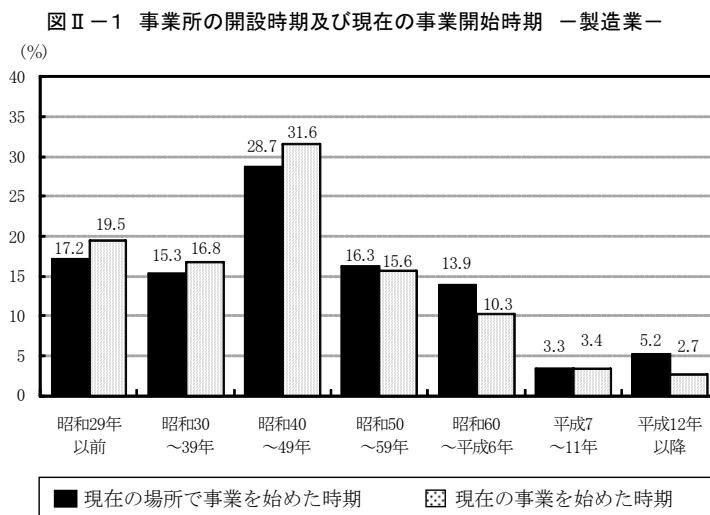
(1 事業所当たり：平成 22 年 12 月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数 (千円)	平成 19 年	4,199	830	2,103
	20 年	3,697	810	1,899
	21 年	3,473	617	2,283
	22 年	3,687	629	2,226
対前年比 (%)	平成 20 年	-12.0	-2.4	-9.7
	21 年	-6.1	-23.8	20.2
	22 年	6.2	1.9	-2.5

4 構造的特質

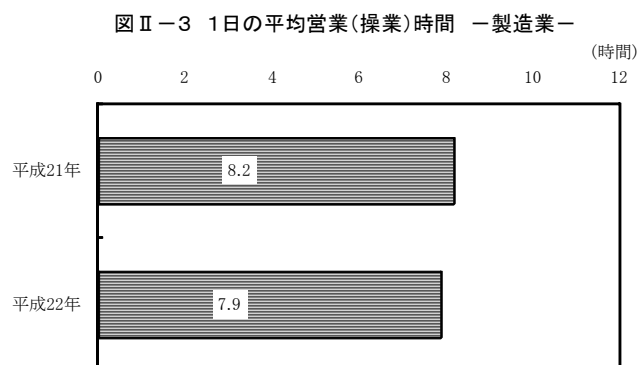
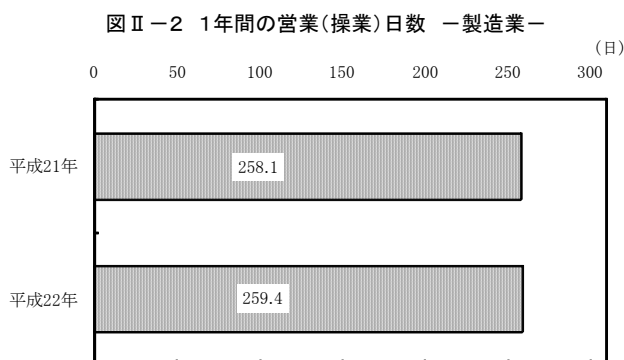
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が28.7%で最も高く、次いで昭和29年以前が17.2%，昭和50～59年が16.3%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が31.6%で最も高く、次いで昭和29年以前が19.5%，昭和30～39年が16.8%などとなった。



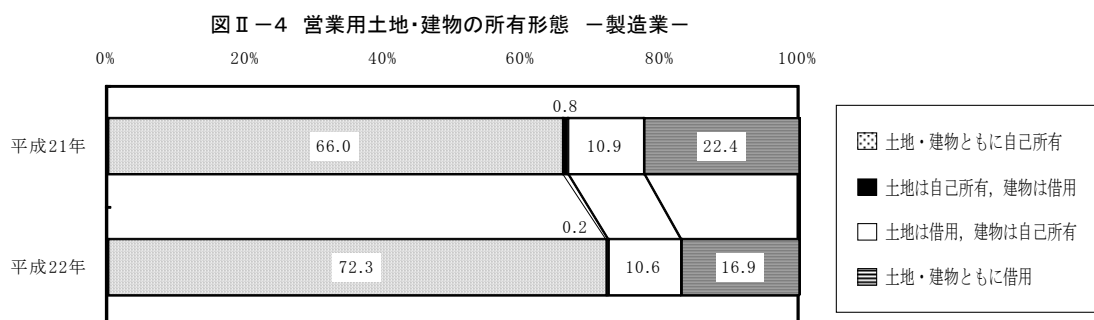
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は259.4日、1日の平均営業（操業）時間は7.9時間となった。



(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は72.3%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は16.9%となった。

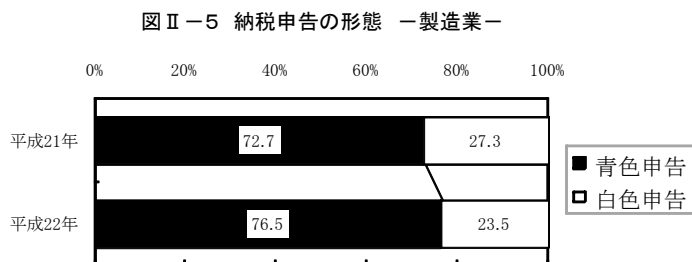


(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

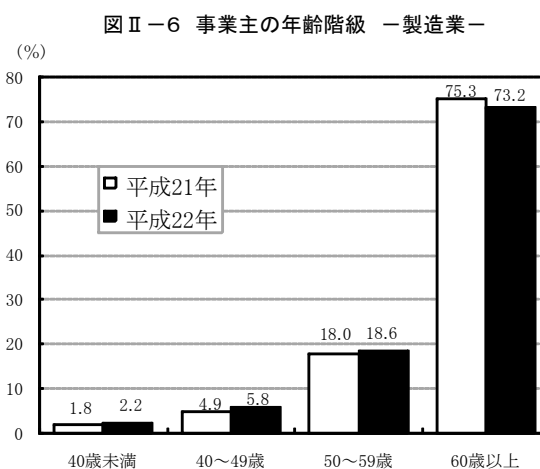
(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は76.5%となった。



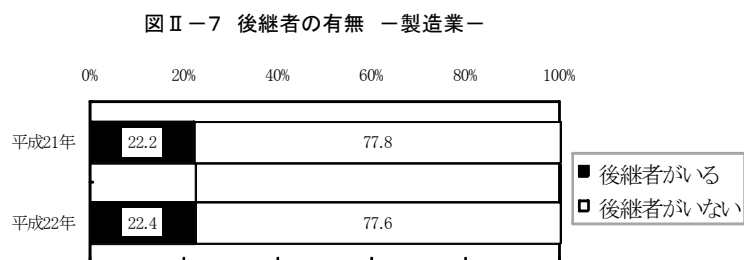
(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は73.2%、事業主の年齢が40歳未満の事業所の割合は2.2%となった。



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は22.4%となった。



(8) 従業員の採用・離職状況

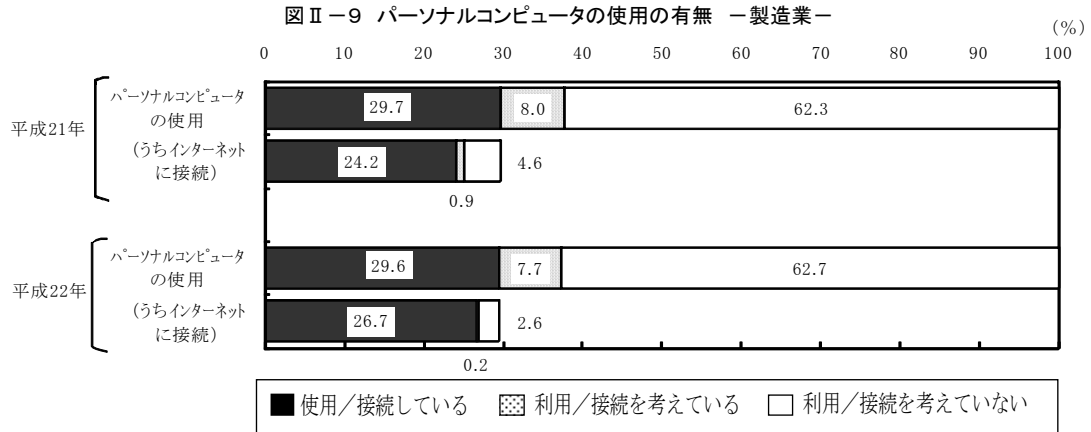
1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は0.16人、総離職者数は0.06人で、採用者が離職者を0.10人上回った。



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 29.6%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 7.7%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 26.7%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 0.2%となった。



(10) 事業経営上の問題点

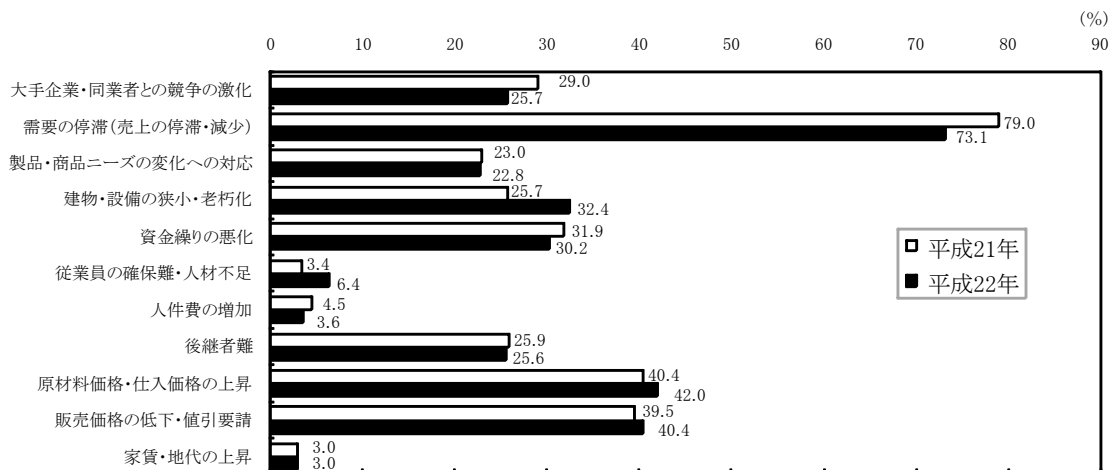
事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 73.1%で最も高く、次いで「原材料価格・仕入価格の上昇」が 42.0%、「販売価格の低下・値引要請」が 40.4%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 32.4%などとなった。

表Ⅱ-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 製造業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 21 年	平成 22 年
大手企業・同業者との競争の激化	29.0	25.7
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	79.0	73.1
製品・商品ニーズの変化への対応	23.0	22.8
建物・設備の狭小・老朽化	25.7	32.4
資金繰りの悪化	31.9	30.2
従業員の確保難・人材不足	3.4	6.4
人件費の増加	4.5	3.6
後継者難	25.9	25.6
原材料価格・仕入価格の上昇	40.4	42.0
販売価格の低下・値引要請	39.5	40.4
家賃・地代の上昇	3.0	3.0

図Ⅱ-10 事業経営上の問題点 (複数回答) - 製造業 -



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 21.7%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合（12.7%）より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 51.7%となった。

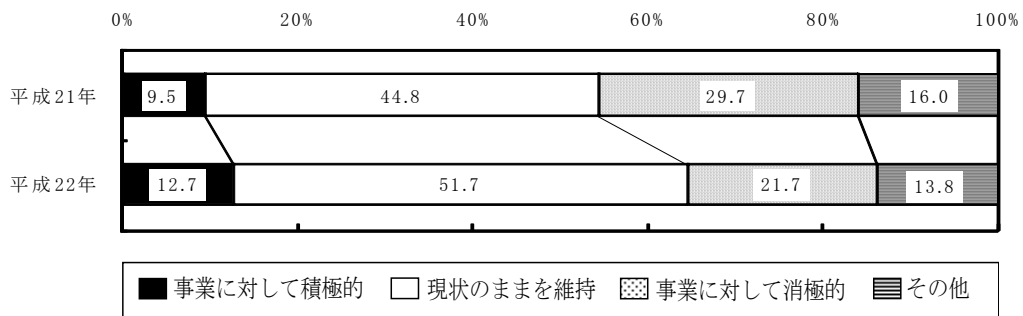
表Ⅱ-5 今後の事業展開 — 製造業 —

(単位：%)

	平成 21 年	平成 22 年
事業に対して積極的	9.5	12.7
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	2.7	2.7
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.1	0.0
経営の多角化を図りたい	2.6	6.2
事業の専門化を図りたい	4.1	3.8
現状のままを維持したい	44.8	51.7
事業に対して消極的	29.7	21.7
事業の規模を縮小したい	2.4	1.9
転業したい	2.7	2.0
休業したい	3.1	1.5
廃業したい	21.5	16.3
その他	16.0	13.8
特に考えたことはない	13.8	12.0
その他	2.2	1.8

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅱ-11 今後の事業展開 — 製造業 —



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.8%となった。

図Ⅱ-12 法人化の予定 — 製造業 —



Ⅲ 卸売業、小売業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は1849万9000円で、これに対する費用は、売上原価が1267万2000円、営業費が398万1000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は184万6000円となった。営業利益は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。営業利益率は10.0%で、前年(11.3%)に比べ、1.3ポイントの低下となった。

表Ⅲ-1 営業収支 - 卸売業、小売業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
				(3)		(5)
実数(千円)	平成19年	21,378	14,997	6,381	4,196	2,185
	20年	19,003	12,729	6,274	4,305	1,969
	21年	16,984	11,233	5,751	3,828	1,923
	22年	18,499	12,672	5,827	3,981	1,846
構成比(%)	平成19年	100.0	70.2	29.8	19.6	10.2
	20年	100.0	67.0	33.0	22.7	10.4
	21年	100.0	66.1	33.9	22.5	11.3
	22年	100.0	68.5	31.5	21.5	10.0

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は23万4000円で、前年(42万2000円)を下回った。設備投資率は1.3%で、前年(2.5%)を下回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が15万2000円と最も高く、次いで建物・建物付属設備が6万3000円、土地購入が1万5000円などとなった。

表Ⅲ-2 設備投資 - 卸売業、小売業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率(%)
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成19年	451	166	219	63	3	2.1
20年	383	140	175	65	3	2.0
21年	422	190	172	53	7	2.5
22年	234	63	152	15	3	1.3

3 営業上の資産・負債(平成22年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は524万6000円、流動負債は114万7000円、長期借入金は217万4000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金はそれぞれ10.0%、1.9%、10.0%の減少となった。

表Ⅲ-3 営業上の資産・負債 - 卸売業、小売業 -

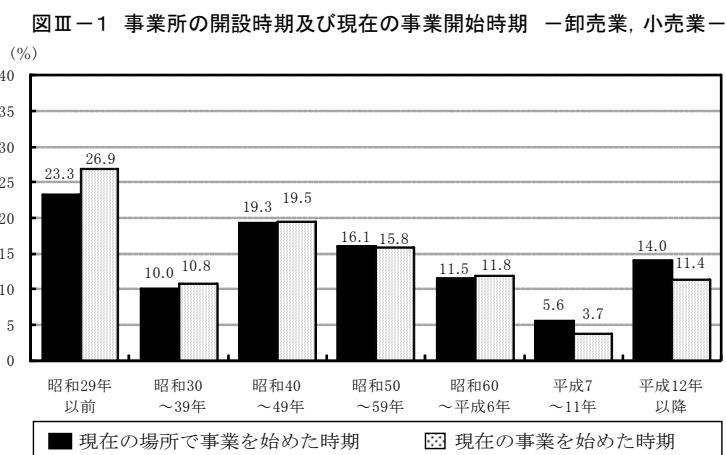
(1事業所当たり：平成22年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成19年	6,246	1,501	2,632
	20年	6,037	1,450	2,821
	21年	5,827	1,169	2,415
	22年	5,246	1,147	2,174
対前年比(%)	平成20年	-3.3	-3.4	7.2
	21年	-3.5	-19.4	-14.4
	22年	-10.0	-1.9	-10.0

4 構造的特質

(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

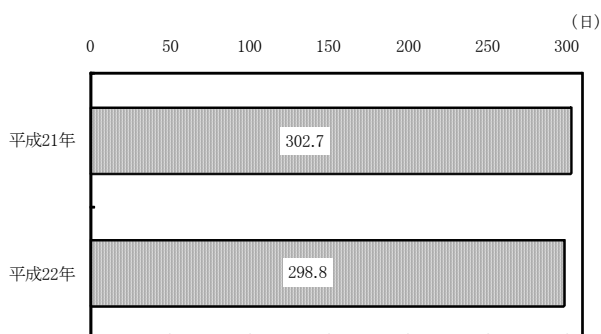
- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が23.3%で最も高く、次いで昭和40～49年が19.3%、昭和50～59年が16.1%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が26.9%で最も高く、次いで昭和40～49年が19.5%、昭和50～59年が15.8%などとなった。



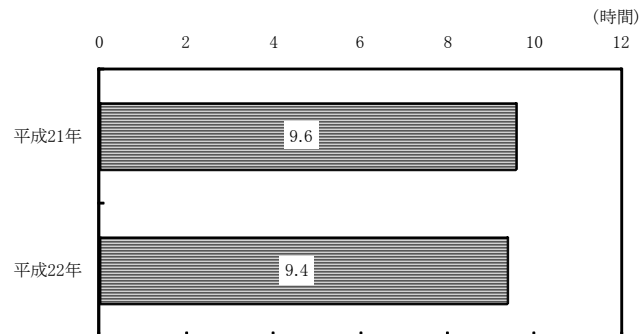
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は298.8日、1日の平均営業（操業）時間は9.4時間となった。

図Ⅲ-2 1年間の営業（操業）日数 —卸売業, 小売業—



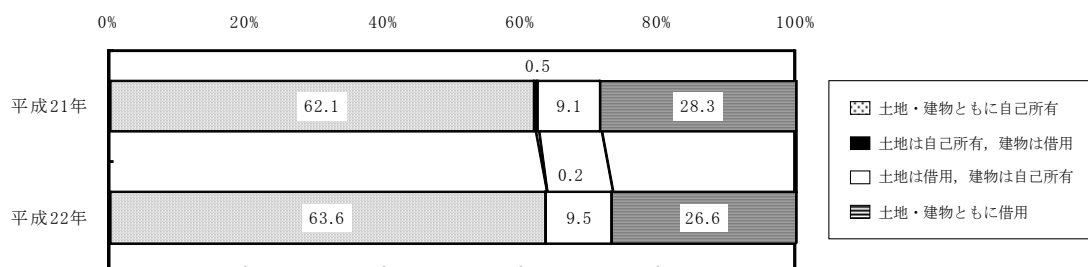
図Ⅲ-3 1日の平均営業（操業）時間 —卸売業, 小売業—



(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は63.6%、土地・建物をともに借用している事業所の割合は26.6%となった。

図Ⅲ-4 営業用土地・建物の所有形態 —卸売業, 小売業—



(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 6.3%となった。

図Ⅲ-5 チェーン組織への加盟の有無 —卸売業、小売業—



(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 75.2%となった。

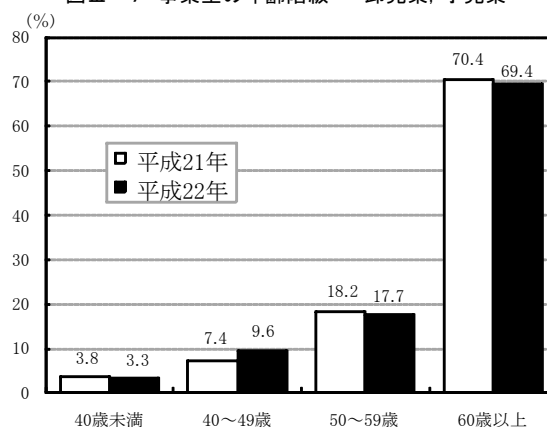
図Ⅲ-6 納税申告の形態 —卸売業、小売業—



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 69.4%，事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 3.3%となった。

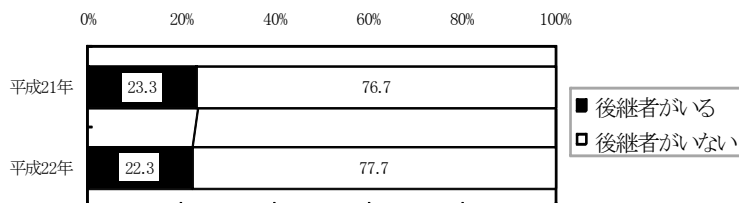
図Ⅲ-7 事業主の年齢階級 —卸売業、小売業—



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 22.3%となった。

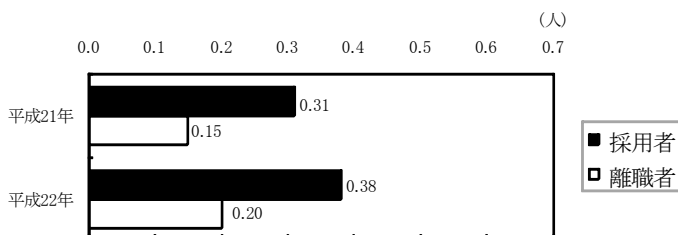
図Ⅲ-8 後継者の有無 —卸売業、小売業—



(8) 従業員の採用・離職状況

1 事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.38 人、総離職者数は 0.20 人で、採用者が離職者を 0.18 人上回った。

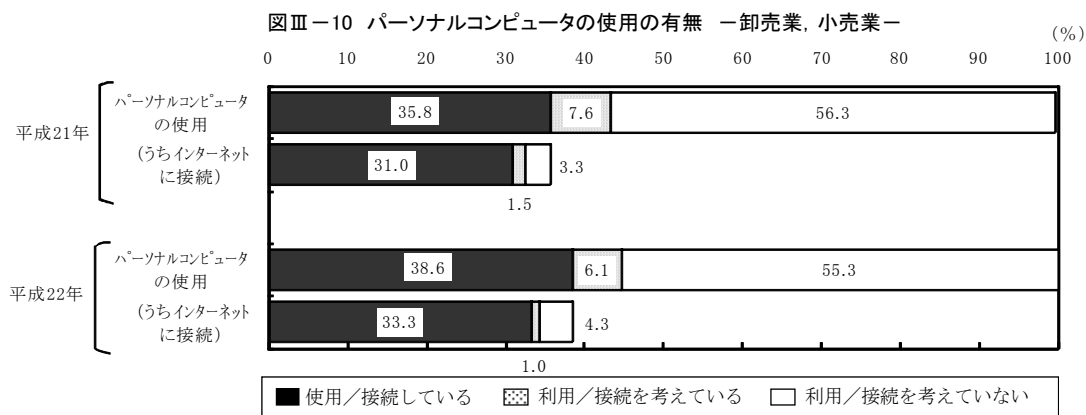
図Ⅲ-9 従業員の採用・離職状況 —卸売業、小売業—



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 38.6%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 6.1%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 33.3%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 1.0%となった。



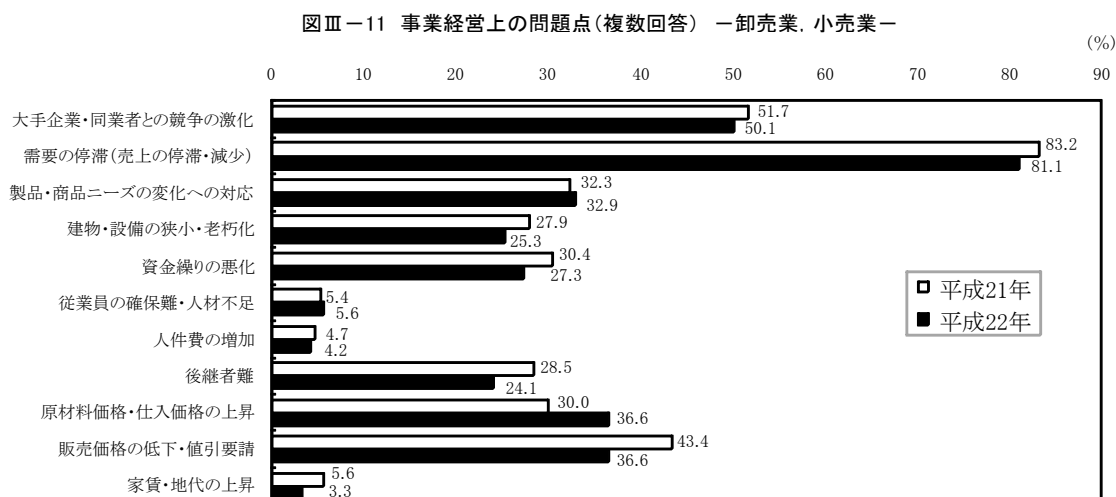
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 81.1%で最も高く、次いで「大手企業・同業者との競争の激化」が 50.1%、「原材料価格・仕入価格の上昇」及び「販売価格の低下・値引要請」が 36.6%などとなった。

表Ⅲ-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 卸売業, 小売業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成21年	平成22年
大手企業・同業者との競争の激化	51.7	50.1
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	83.2	81.1
製品・商品ニーズの変化への対応	32.3	32.9
建物・設備の狭小・老朽化	27.9	25.3
資金繰りの悪化	30.4	27.3
従業員の確保難・人材不足	5.4	5.6
人件費の増加	4.7	4.2
後継者難	28.5	24.1
原材料価格・仕入価格の上昇	30.0	36.6
販売価格の低下・値引要請	43.4	36.6
家賃・地代の上昇	5.6	3.3



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 27.6%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合（13.9%）より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 46.8%となった。

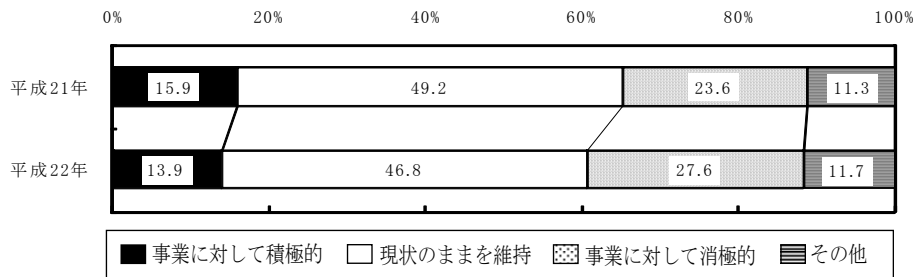
表Ⅲ-5 今後の事業展開
— 卸売業, 小売業 —

(単位: %)

	平成 21 年	平成 22 年
事業に対して積極的	15.9	13.9
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	4.0	3.9
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.6	0.4
経営の多角化を図りたい	2.9	3.7
事業の専門化を図りたい	8.4	5.9
現状のままを維持したい	49.2	46.8
事業に対して消極的	23.6	27.6
事業の規模を縮小したい	2.3	2.8
転業したい	1.8	1.9
休業したい	1.2	1.5
廃業したい	18.3	21.4
その他	11.3	11.7
特に考えたことはない	9.9	9.4
その他	1.4	2.3

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい: 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅲ-12 今後の事業展開 —卸売業, 小売業—



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

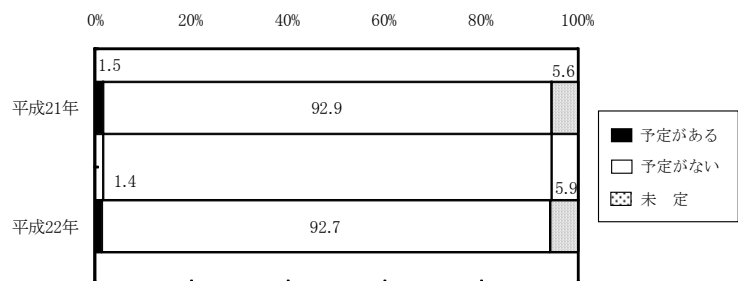
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.4%となった。

図Ⅲ-13 法人化の予定 —卸売業, 小売業—



IV 宿泊業, 飲食サービス業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は917万1000円で、これに対する費用は、売上原価が374万7000円、営業費が397万6000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は144万8000円となった。営業利益は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。

営業利益率は15.8%で、前年(17.1%)に比べ、1.3ポイントの低下となった。

表IV-1 営業収支 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益 (1)-(2)	営業費	営業利益 (3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成19年	9,968	4,110	5,858	4,096	1,762
	20年	10,307	4,119	6,189	4,348	1,840
	21年	9,563	3,923	5,640	4,008	1,633
	22年	9,171	3,747	5,424	3,976	1,448
構成比(%)	平成19年	100.0	41.2	58.8	41.1	17.7
	20年	100.0	40.0	60.0	42.2	17.9
	21年	100.0	41.0	59.0	41.9	17.1
	22年	100.0	40.9	59.1	43.4	15.8

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は27万5000円で、前年(24万2000円)を上回った。設備投資率は3.0%で、前年(2.5%)を上回った。

主な内訳は、土地購入が9万円と最も高く、次いで車両・機械・工具・器具・備品が8万9000円などとなった。

表IV-2 設備投資 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成19年	497	330	132	34	2	5.0
20年	335	138	157	39	1	3.3
21年	242	117	119	5	1	2.5
22年	275	84	89	90	11	3.0

3 営業上の資産・負債(平成22年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は167万円、流動負債は33万5000円、長期借入金は217万2000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金がそれぞれ14.1%、5.4%、15.0%の減少となった。

表IV-3 営業上の資産・負債 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

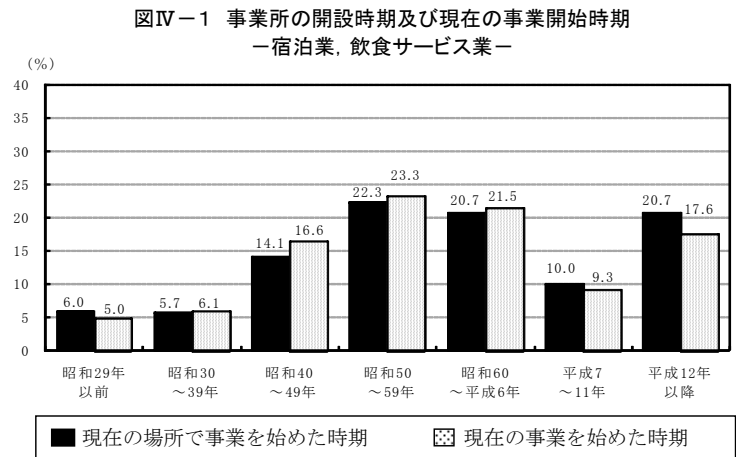
(1事業所当たり:平成22年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成19年	1,782	404	2,670
	20年	1,983	542	2,731
	21年	1,944	354	2,555
	22年	1,670	335	2,172
対前年比(%)	平成20年	11.3	34.2	2.3
	21年	-2.0	-34.7	-6.4
	22年	-14.1	-5.4	-15.0

4 構造的特質

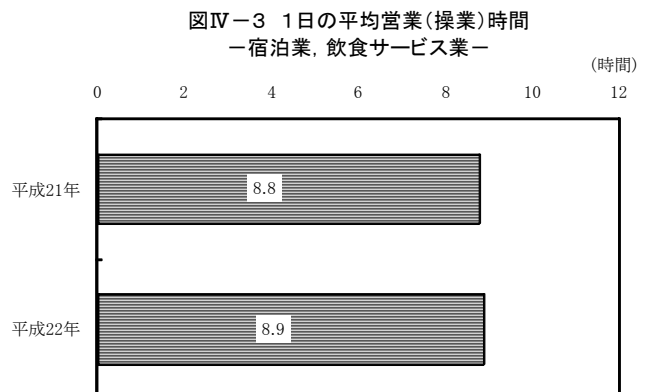
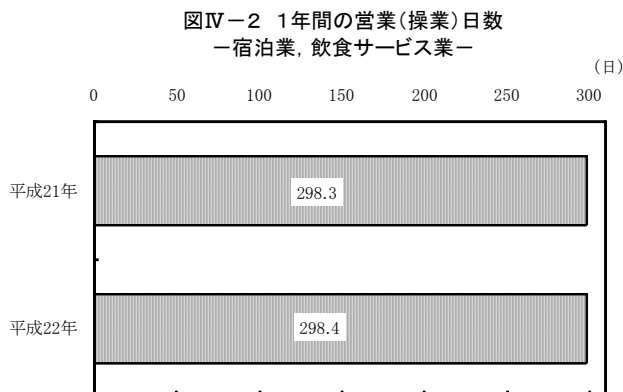
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 22.3%で最も高く、次いで昭和 60～平成 6 年及び平成 12 年以降が 20.7%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 23.3%で最も高く、次いで昭和 60～平成 6 年が 21.5%，平成 12 年以降が 17.6%などとなった。



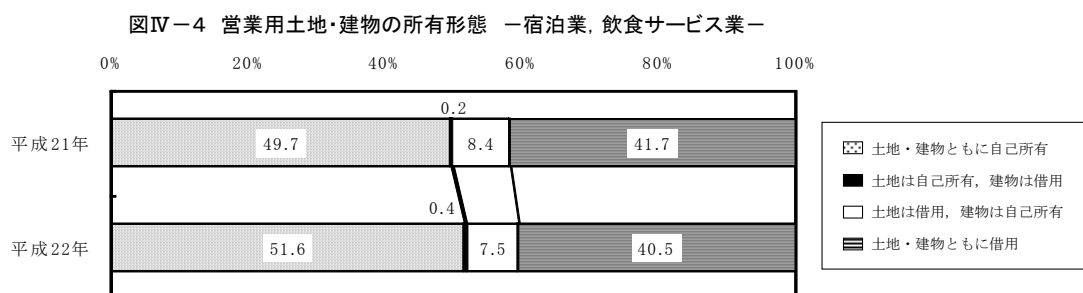
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 298.4 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.9 時間となった。



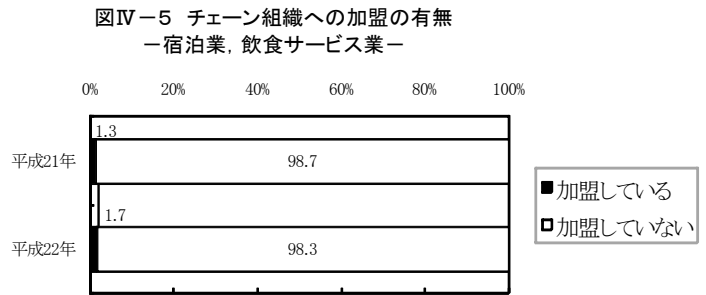
(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 51.6%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 40.5%となった。



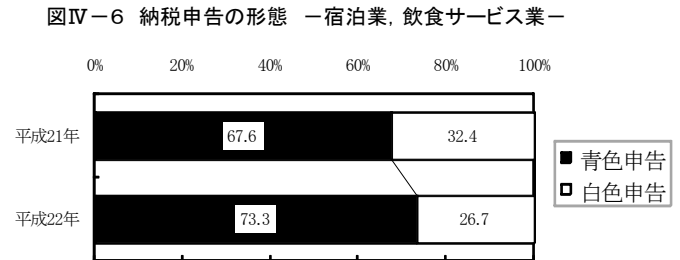
(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 1.7%となった。



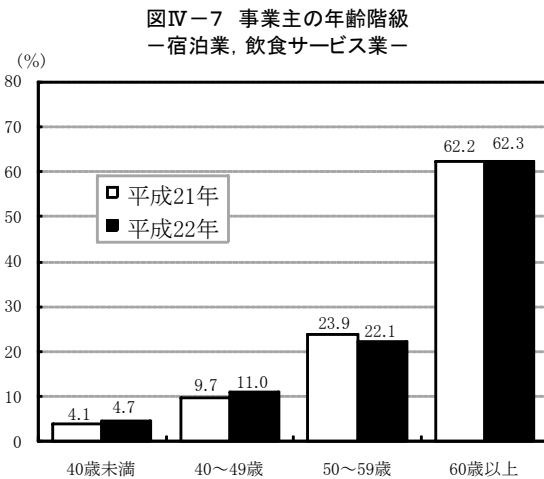
(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 73.3%となった。



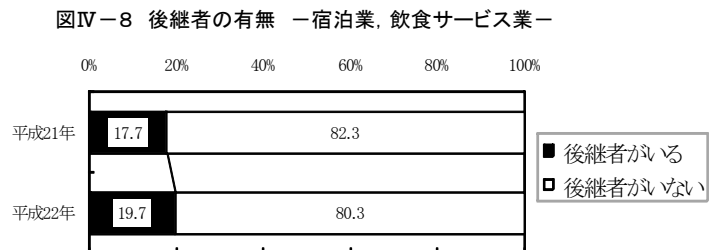
(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は 62.3%，事業主の年齢が40歳未満の事業所の割合は 4.7%となった。



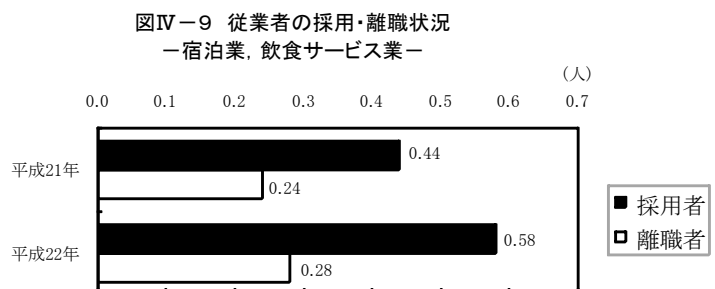
(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 19.7%となった。



(8) 従業員の採用・離職状況

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.58人，総離職者数は 0.28人で，採用者が離職者を 0.30人上回った。

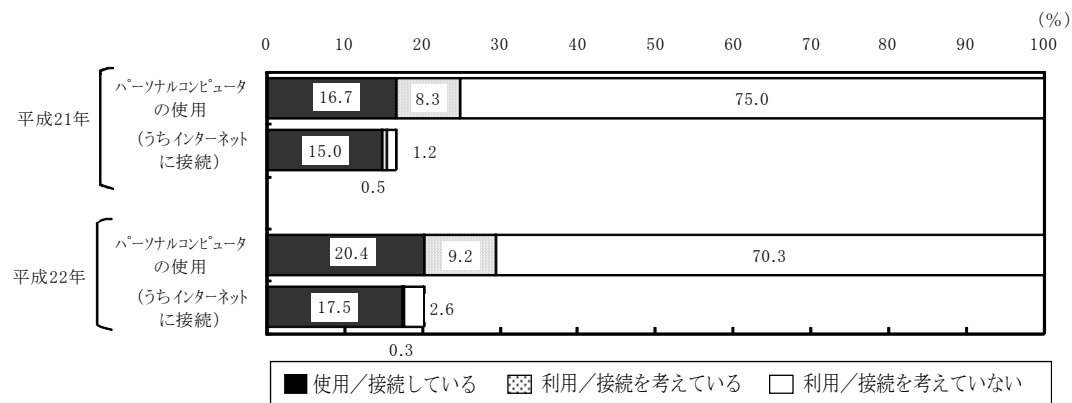


(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 20.4%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 9.2%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 17.5%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 0.3%となった。

図IV-10 パーソナルコンピュータの使用の有無 - 宿泊業、飲食サービス業 -



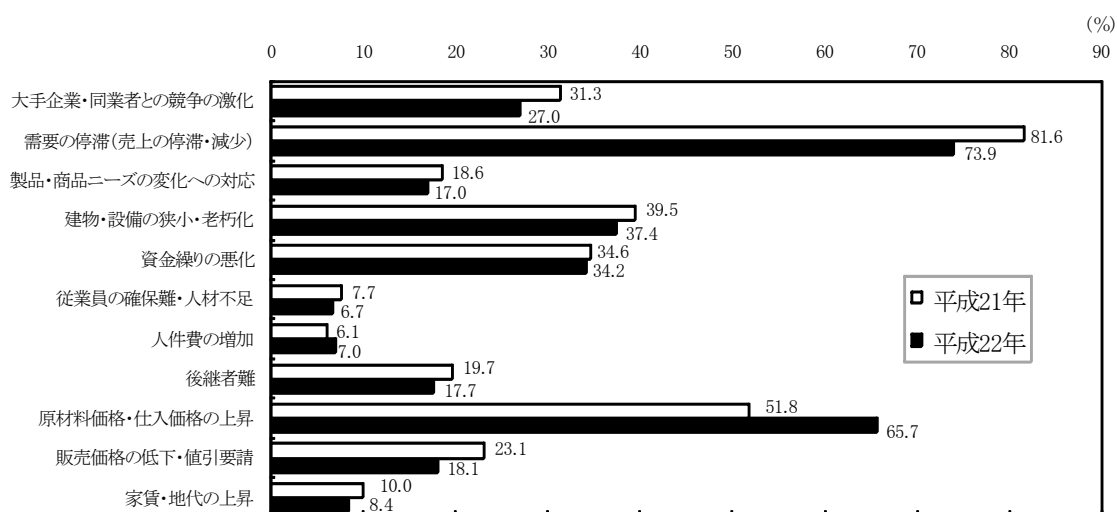
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 73.9% で最も高く、次いで「原材料価格・仕入価格の上昇」が 65.7%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 37.4%、「資金繰りの悪化」が 34.2% などとなった。

表IV-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 宿泊業、飲食サービス業 -

事業経営上の問題点	(単位: %)	
	平成 21 年	平成 22 年
大手企業・同業者との競争の激化	31.3	27.0
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	81.6	73.9
製品・商品ニーズの変化への対応	18.6	17.0
建物・設備の狭小・老朽化	39.5	37.4
資金繰りの悪化	34.6	34.2
従業員の確保難・人材不足	7.7	6.7
人件費の増加	6.1	7.0
後継者難	19.7	17.7
原材料価格・仕入価格の上昇	51.8	65.7
販売価格の低下・値引要請	23.1	18.1
家賃・地代の上昇	10.0	8.4

図IV-11 事業経営上の問題点 (複数回答) - 宿泊業、飲食サービス業 -



(11) 今後の事業展開

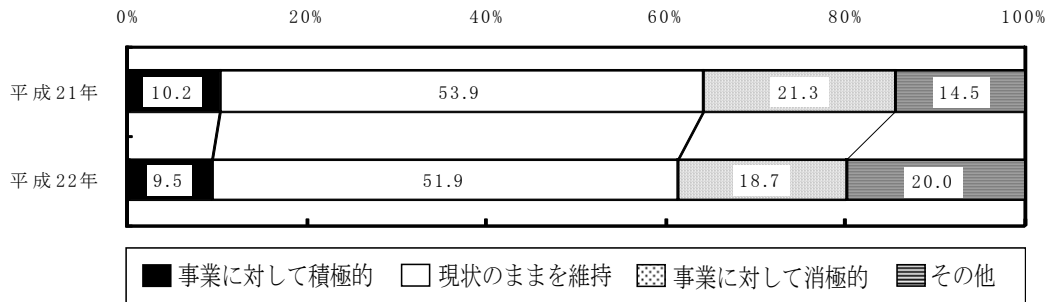
今後の事業展開をみると「事業に対して消極的」な事業所の割合は 18.7%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合（9.5%）より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 51.9%となった。

表Ⅳ-5 今後の事業展開 — 宿泊業, 飲食サービス業 —
(単位: %)

	平成 21 年	平成 22 年
事業に対して積極的	10.2	9.5
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.1	4.0
事業の共同化・協業化等を図りたい	-	-
経営の多角化を図りたい	3.8	3.1
事業の専門化を図りたい	3.3	2.4
現状のままを維持したい	53.9	51.9
事業に対して消極的	21.3	18.7
事業の規模を縮小したい	1.3	2.4
転業したい	4.0	1.1
休業したい	2.1	2.3
廃業したい	13.9	12.9
その他	14.5	20.0
特に考えたことはない	11.4	17.4
その他	3.1	2.6

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい: 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅳ-12 今後の事業展開 — 宿泊業, 飲食サービス業 —



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

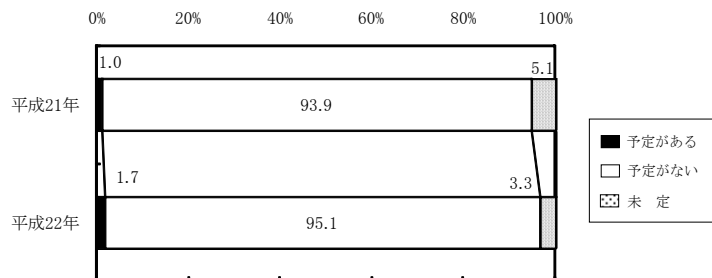
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.7%となった。

図Ⅳ-13 法人化の予定 — 宿泊業, 飲食サービス業 —



V サービス業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は562万4000円で、これに対する費用は、売上原価が121万3000円、営業費が263万5000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は177万6000円となった。売上高及び営業利益は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。

営業利益率は31.6%で、前年(32.3%)に比べ、0.7ポイントの低下となった。

表V-1 営業収支 - サービス業 -

(1事業所当たり)

		売上高 (1)	売上原価 (2)	売上総利益 (1)-(2) (3)	営業費 (4)	営業利益 (3)-(4) (5)
実数(千円)	平成19年	6,016	1,048	4,968	2,909	2,059
	20年	6,518	1,225	5,292	3,293	2,000
	21年	5,685	979	4,706	2,868	1,838
	22年	5,624	1,213	4,412	2,635	1,776
構成比(%)	平成19年	100.0	17.4	82.6	48.4	34.2
	20年	100.0	18.8	81.2	50.5	30.7
	21年	100.0	17.2	82.8	50.4	32.3
	22年	100.0	21.6	78.4	46.9	31.6

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は27万7000円で、前年(31万9000円)を下回った。設備投資率は4.9%で、前年(5.6%)を下回った。

主な内訳は、建物・建物附属設備が12万3000円と最も高く、次いで車両・機械・工具・器具・備品が9万8000円などとなった。

表V-2 設備投資 - サービス業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物附属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成19年	404	180	121	82	20	6.7
20年	320	142	117	61	1	4.9
21年	319	126	114	78	2	5.6
22年	277	123	98	54	1	4.9

3 営業上の資産・負債(平成22年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は180万7000円、流動負債は15万3000円、長期借入金は114万3000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金はそれぞれ14.3%、33.5%、3.5%の減少となった。

表V-3 営業上の資産・負債 - サービス業 -

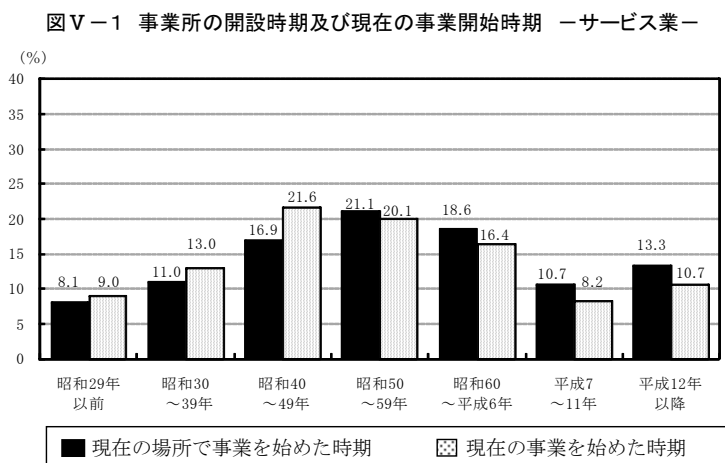
(1事業所当たり：平成22年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成19年	1,791	227	1,548
	20年	2,178	308	1,301
	21年	2,108	230	1,185
	22年	1,807	153	1,143
対前年比(%)	平成20年	21.6	35.7	-16.0
	21年	-3.2	-25.3	-8.9
	22年	-14.3	-33.5	-3.5

4 構造的特質

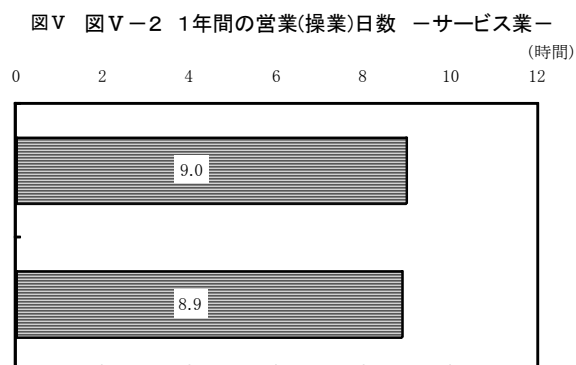
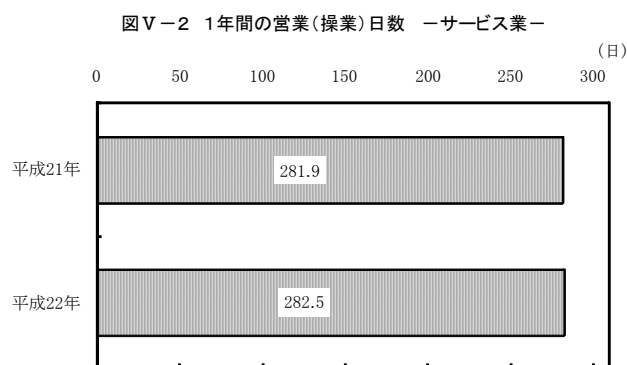
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 21.1%で最も高く、次いで昭和 60～平成 6 年が 18.6%，昭和 40～49 年が 16.9%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 40～49 年が 21.6%で最も高く、次いで昭和 50～59 年が 20.1%，昭和 60～平成 6 年が 16.4%などとなった。



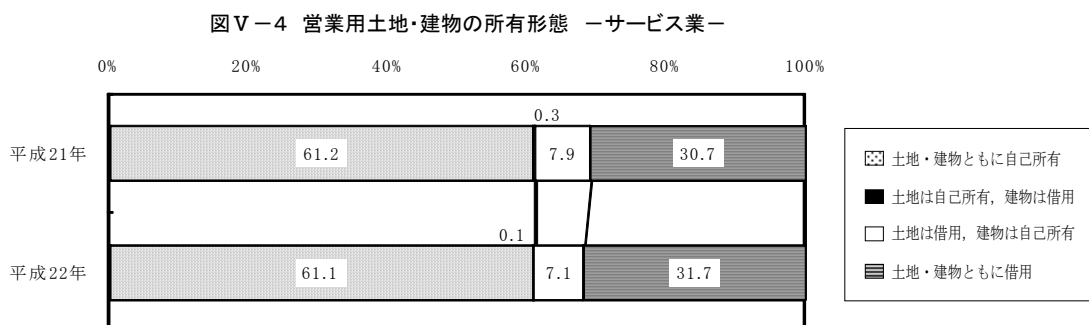
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 282.5 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.9 時間となった。



(3) 営業用土地・建物の所有形態

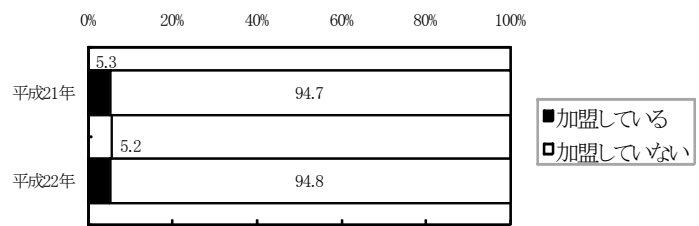
営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 61.1%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 31.7%となった。



(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.2%となった。

図 V-5 チェーン組織への加盟の有無 - サービス業 -



(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 70.5%となった。

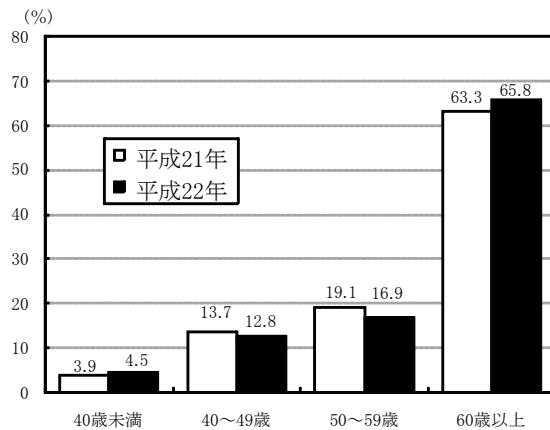
図 V-6 納税申告の形態 - サービス業 -



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 65.8%，事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 4.5%となった。

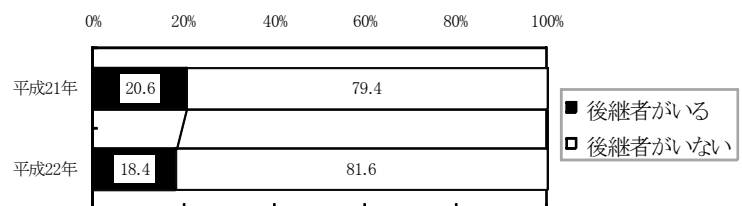
図 V-7 事業主の年齢階級 - サービス業 -



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 18.4%となった。

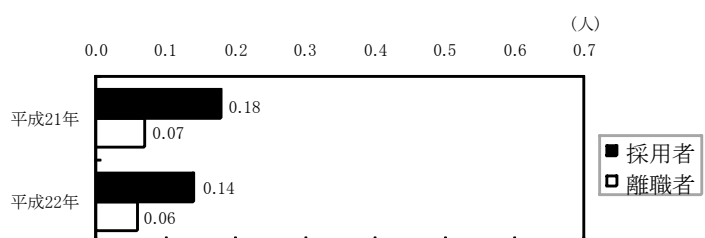
図 V-8 後継者の有無 - サービス業 -



(8) 従業員の採用・離職状況

1 事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.14 人、総離職者数は 0.06 人で、採用者が離職者を 0.08 人上回った。

図 V-9 従業員の採用・離職状況 - サービス業 -

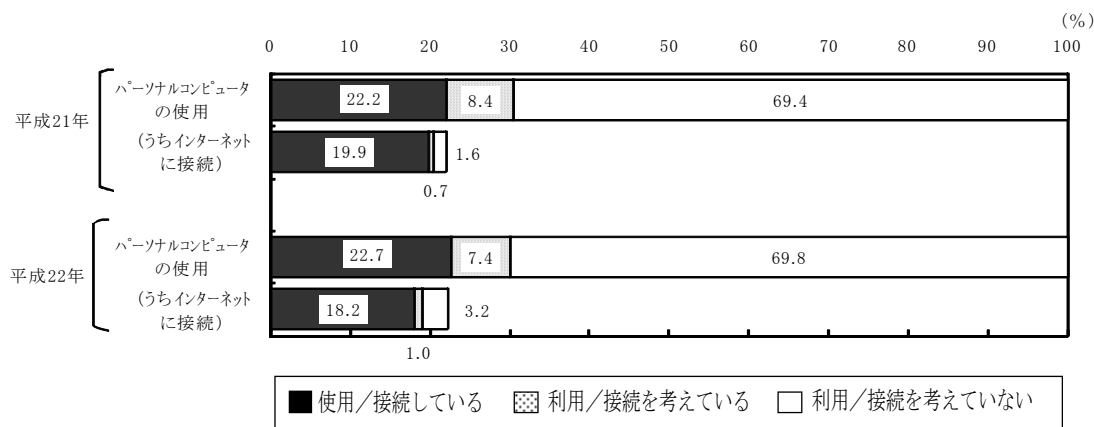


(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 22.7%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 7.4%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 18.2%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 1.0%となった。

図V-10 パーソナルコンピュータの使用の有無 - サービス業 -



(10) 事業経営上の問題点

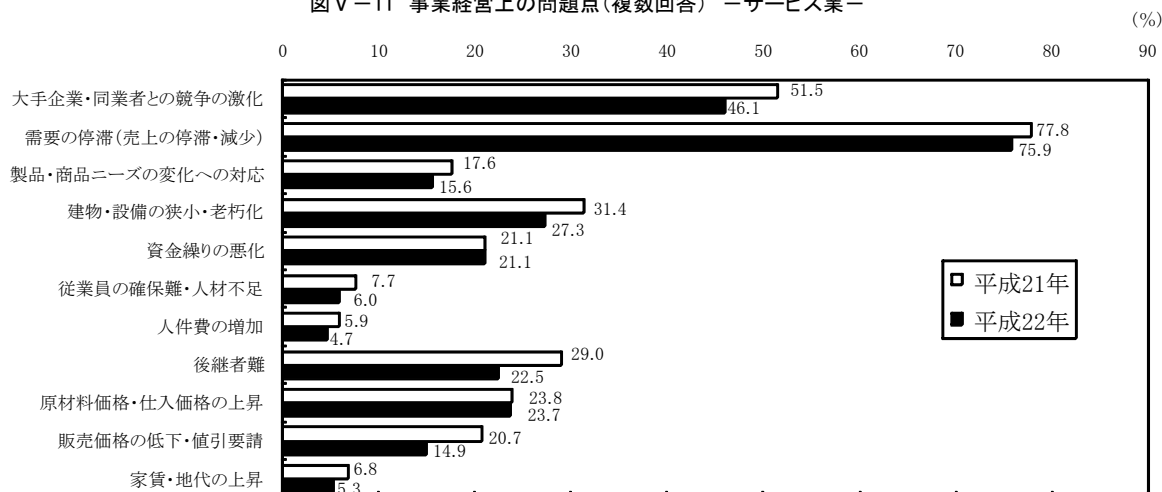
事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 75.9%で最も高く、次いで「大手企業・同業者との競争の激化」が 46.1%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 27.3%、「原材料価格・仕入価格の上昇」が 23.7%などとなった。

表V-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- サービス業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 21 年	平成 22 年
大手企業・同業者との競争の激化	51.5	46.1
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	77.8	75.9
製品・商品ニーズの変化への対応	17.6	15.6
建物・設備の狭小・老朽化	31.4	27.3
資金繰りの悪化	21.1	21.1
従業員の確保難・人材不足	7.7	6.0
人件費の増加	5.9	4.7
後継者難	29.0	22.5
原材料価格・仕入価格の上昇	23.8	23.7
販売価格の低下・値引要請	20.7	14.9
家賃・地代の上昇	6.8	5.3

図V-11 事業経営上の問題点 (複数回答) - サービス業 -



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 18.6%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合(9.9%)より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 53.5%となった。

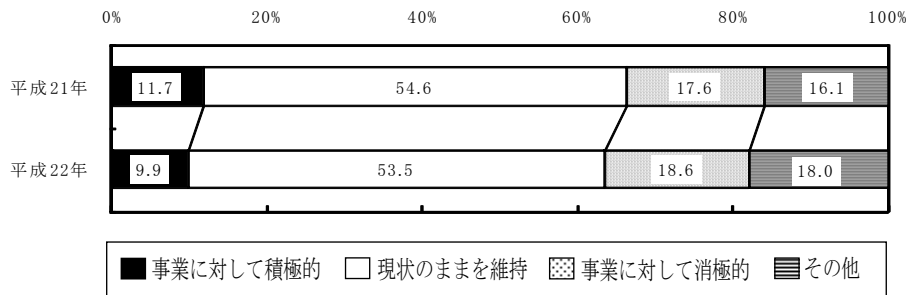
表V-5 今後の事業展開 - サービス業 -

(単位：%)

	平成 21 年	平成 22 年
事業に対して積極的	11.7	9.9
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	4.4	3.5
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.4	0.4
経営の多角化を図りたい	2.6	2.7
事業の専門化を図りたい	4.3	3.3
現状のままを維持したい	54.6	53.5
事業に対して消極的	17.6	18.6
事業の規模を縮小したい	1.1	1.3
転業したい	1.8	1.5
休業したい	1.1	1.0
廃業したい	13.6	14.8
その他	16.1	18.0
特に考えたことはない	13.7	15.1
その他	2.4	2.9

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図V-12 今後の事業展開 - サービス業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

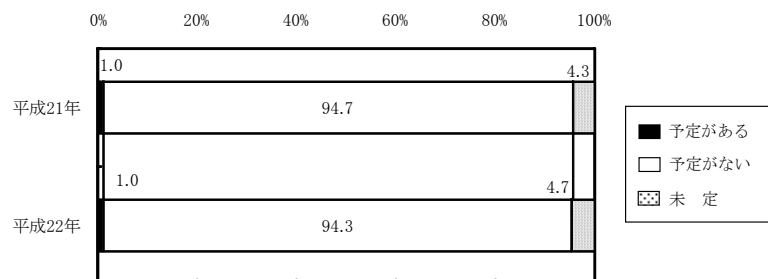
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.0%となった。

図V-13 法人化の予定 - サービス業 -



統 計 表

結果表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「-」で表した。
- 3 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 4 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 5 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」(43 ページ) に示すとおり区分し、作成したものである。
- 6 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成 22 年構造編の調査票の回収ができなかった。このため、平成 22 年の数値については当該 3 県を除く全国の結果となっている。

第 1 表 産業大分類,
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 22 年 2010

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)			売上総利益 Gross profit (1)-(2)	営業費 Total operating expenses (8)+(12)	給料賃金 Salaries and wages (8)		常用雇員数 Regular employees (9)		
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)			給料賃金 Salaries and wages (8)	常用雇員数 Regular employees (9)			
製 造 業 Manufacturing												
実数 Actual figures												
平成	年	2005	852	10,252	2,934	667	2,918	651	7,319	4,428	1,100	1,053
		2006	817	11,253	3,288	656	3,311	679	7,964	4,852	1,293	1,267
		2007	697	11,048	3,912	796	3,882	766	7,137	4,395	1,041	1,012
		2008	596	10,551	3,102	659	3,092	649	7,450	4,754	1,100	1,062
		2009	613	9,030	3,069	615	3,050	596	5,962	4,043	1,021	1,007
		2010	718	8,799	2,633	721	2,627	715	6,165	4,132	1,104	1,071
対前年比 (%)	Change over the previous year in %											
平成	年	2006	-	9.8	12.1	-1.6	13.5	4.3	8.8	9.6	17.5	20.3
		2007	-	-1.8	19.0	21.3	17.2	12.8	-10.4	-9.4	-19.5	-20.1
		2008	-	-4.5	-20.7	-17.2	-20.4	-15.3	4.4	8.2	5.7	4.9
		2009	-	-14.4	-1.1	-6.7	-1.4	-8.2	-20.0	-15.0	-7.2	-5.2
		2010	-	-2.6	-14.2	17.2	-13.9	20.0	3.4	2.2	8.1	6.4
構成比 (%)	Percentage											
平成	年	2005	-	100.0	28.6	6.5	28.5	6.3	71.4	43.2	10.7	10.3
		2006	-	100.0	29.2	5.8	29.4	6.0	70.8	43.1	11.5	11.3
		2007	-	100.0	35.4	7.2	35.1	6.9	64.6	39.8	9.4	9.2
		2008	-	100.0	29.4	6.2	29.3	6.2	70.6	45.1	10.4	10.1
		2009	-	100.0	34.0	6.8	33.8	6.6	66.0	44.8	11.3	11.2
		2010	-	100.0	29.9	8.2	29.9	8.1	70.1	47.0	12.5	12.2
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade												
実数 Actual figures												
平成	年	2005	1,194	21,048	14,465	2,362	14,435	2,333	6,584	4,176	1,039	1,015
		2006	1,184	21,389	14,631	2,650	14,568	2,587	6,759	4,476	1,151	1,132
		2007	1,338	21,378	14,997	2,254	14,949	2,205	6,381	4,196	1,035	1,013
		2008	1,442	19,003	12,729	2,493	12,688	2,452	6,274	4,305	996	975
		2009	1,462	16,984	11,233	2,435	11,185	2,387	5,751	3,828	905	884
		2010	1,210	18,499	12,672	2,197	12,627	2,152	5,827	3,981	987	968
対前年比 (%)	Change over the previous year in %											
平成	年	2006	-	1.6	1.1	12.2	0.9	10.9	2.7	7.2	10.8	11.5
		2007	-	-0.1	2.5	-14.9	2.6	-14.8	-5.6	-6.3	-10.1	-10.5
		2008	-	-11.1	-15.1	10.6	-15.1	11.2	-1.7	2.6	-3.8	-3.8
		2009	-	-10.6	-11.8	-2.3	-11.8	-2.7	-8.3	-11.1	-9.1	-9.3
		2010	-	8.9	12.8	-9.8	12.9	-9.8	1.3	4.0	9.1	9.5
構成比 (%)	Percentage											
平成	年	2005	-	100.0	68.7	11.2	68.6	11.1	31.3	19.8	4.9	4.8
		2006	-	100.0	68.4	12.4	68.1	12.1	31.6	20.9	5.4	5.3
		2007	-	100.0	70.2	10.5	69.9	10.3	29.8	19.6	4.8	4.7
		2008	-	100.0	67.0	13.1	66.8	12.9	33.0	22.7	5.2	5.1
		2009	-	100.0	66.1	14.3	65.9	14.1	33.9	22.5	5.3	5.2
		2010	-	100.0	68.5	11.9	68.3	11.6	31.5	21.5	5.3	5.2
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
実数 Actual figures												
平成	年	2005	750	8,924	3,656	188	3,654	186	5,268	3,608	851	818
		2006	739	10,317	4,266	154	4,261	150	6,051	4,265	1,118	1,088
		2007	680	9,968	4,110	121	4,114	126	5,858	4,096	1,063	1,017
		2008	691	10,307	4,119	195	4,137	213	6,189	4,348	1,094	1,059
		2009	657	9,563	3,923	151	3,918	146	5,640	4,008	994	965
		2010	720	9,171	3,747	136	3,745	134	5,424	3,976	1,077	1,042
対前年比 (%)	Change over the previous year in %											
平成	年	2006	-	15.6	16.7	-18.1	16.6	-19.4	14.9	18.2	31.4	33.0
		2007	-	-3.4	-3.7	-21.4	-3.4	-16.0	-3.2	-4.0	-4.9	-6.5
		2008	-	3.4	0.2	61.2	0.6	69.0	5.7	6.2	2.9	4.1
		2009	-	-7.2	-4.8	-22.6	-5.3	-31.5	-8.9	-7.8	-9.1	-8.9
		2010	-	-4.1	-4.5	-9.9	-4.4	-8.2	-3.8	-0.8	8.4	8.0
構成比 (%)	Percentage											
平成	年	2005	-	100.0	41.0	2.1	40.9	2.1	59.0	40.4	9.5	9.2
		2006	-	100.0	41.3	1.5	41.3	1.5	58.7	41.3	10.8	10.5
		2007	-	100.0	41.2	1.2	41.3	1.3	58.8	41.1	10.7	10.2
		2008	-	100.0	40.0	1.9	40.1	2.1	60.0	42.2	10.6	10.3
		2009	-	100.0	41.0	1.6	41.0	1.5	59.0	41.9	10.4	10.1
		2010	-	100.0	40.9	1.5	40.8	1.5	59.1	43.4	11.7	11.4
サ ー ビ ス 業 Services												
実数 Actual figures												
平成	年	2005	807	6,045	1,087	125	1,085	122	4,958	2,815	769	750
		2006	896	6,336	1,187	141	1,178	132	5,149	3,116	835	820
		2007	905	6,016	1,048	165	1,045	163	4,968	2,909	745	733
		2008	908	6,518	1,225	167	1,218	160	5,292	3,293	868	853
		2009	876	5,685	979	209	971	201	4,706	2,868	748	738
		2010	829	5,624	1,213	139	1,208	135	4,412	2,635	656	649
対前年比 (%)	Change over the previous year in %											
平成	年	2006	-	4.8	9.2	12.8	8.6	8.2	3.9	10.7	8.6	9.3
		2007	-	-5.1	-11.7	17.0	-11.3	23.5	-3.5	-6.6	-10.8	-10.6
		2008	-	8.3	16.9	1.2	16.6	-1.8	6.5	13.2	16.5	16.4
		2009	-	-12.8	-20.1	25.1	-20.3	25.6	-11.1	-12.9	-13.8	-13.5
		2010	-	-1.1	23.9	-33.5	24.4	-32.8	-6.2	-8.1	-12.3	-12.1
構成比 (%)	Percentage											
平成	年	2005	-	100.0	18.0	2.1	17.9	2.0	82.0	46.6	12.7	12.4
		2006	-	100.0	18.7	2.2	18.6	2.1	81.3	49.2	13.2	12.9
		2007	-	100.0	17.4	2.7	17.4	2.7	82.6	48.4	12.4	12.2
		2008	-	100.0	18.8	2.6	18.7	2.5	81.2	50.5	13.3	13.1
		2009	-	100.0	17.2	3.7	17.1	3.5	82.8	50.4	13.2	13.0
		2010	-	100.0	21.6	2.5	21.5	2.4	78.4	46.9	11.7	11.5

第 1 表 産業大分類,
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 22 年 2010

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery (23)					従業者数 Number of persons engaged (28)		うち 家族従業者 Of which, Family workers (29)
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)				
製造業 Manufacturing									
実数 Actual figures									
平成 17 年 2005	-16	478	114	357	7	0	2.82	0.94	
18 年 2006	23	554	105	301	144	4	2.93	0.95	
19 年 2007	-30	507	111	344	47	5	2.69	0.88	
20 年 2008	-10	602	47	479	71	4	2.77	0.90	
21 年 2009	-19	305	29	233	44	-	2.60	0.88	
22 年 2010	-6	240	47	182	10	0	2.73	0.88	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-0.2	4.7	1.1	3.5	0.1	0.0	-	-	
18 年 2006	0.2	4.9	0.9	2.7	1.3	0.0	-	-	
19 年 2007	-0.3	4.6	1.0	3.1	0.4	0.0	-	-	
20 年 2008	-0.1	5.7	0.4	4.5	0.7	0.0	-	-	
21 年 2009	-0.2	3.4	0.3	2.6	0.5	-	-	-	
22 年 2010	-0.1	2.7	0.5	2.1	0.1	0.0	-	-	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade									
実数 Actual figures									
平成 17 年 2005	-29	480	206	197	72	5	2.97	0.96	
18 年 2006	-63	341	156	141	39	6	3.10	0.90	
19 年 2007	-48	451	166	219	63	3	3.00	0.91	
20 年 2008	-41	383	140	175	65	3	2.94	0.88	
21 年 2009	-48	422	190	172	53	7	2.77	0.85	
22 年 2010	-45	234	63	152	15	3	2.90	0.81	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-0.1	2.3	1.0	0.9	0.3	0.0	-	-	
18 年 2006	-0.3	1.6	0.7	0.7	0.2	0.0	-	-	
19 年 2007	-0.2	2.1	0.8	1.0	0.3	0.0	-	-	
20 年 2008	-0.2	2.0	0.7	0.9	0.3	0.0	-	-	
21 年 2009	-0.3	2.5	1.1	1.0	0.3	0.0	-	-	
22 年 2010	-0.2	1.3	0.3	0.8	0.1	0.0	-	-	
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services									
実数 Actual figures									
平成 17 年 2005	-2	311	144	142	24	1	2.97	0.86	
18 年 2006	-5	339	176	131	31	2	3.24	0.91	
19 年 2007	5	497	330	132	34	2	3.28	0.91	
20 年 2008	18	335	138	157	39	1	3.35	0.91	
21 年 2009	-5	242	117	119	5	1	3.08	0.85	
22 年 2010	-2	275	84	89	90	11	3.27	0.83	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-0.0	3.5	1.6	1.6	0.3	0.0	-	-	
18 年 2006	-0.0	3.3	1.7	1.3	0.3	0.0	-	-	
19 年 2007	0.1	5.0	3.3	1.3	0.3	0.0	-	-	
20 年 2008	0.2	3.3	1.3	1.5	0.4	0.0	-	-	
21 年 2009	-0.1	2.5	1.2	1.2	0.1	0.0	-	-	
22 年 2010	-0.0	3.0	0.9	1.0	1.0	0.1	-	-	
サービス業 Services									
実数 Actual figures									
平成 17 年 2005	-3	423	186	151	86	-	2.19	0.61	
18 年 2006	-9	457	176	123	157	1	2.17	0.58	
19 年 2007	-2	404	180	121	82	20	2.15	0.56	
20 年 2008	-7	320	142	117	61	1	2.23	0.57	
21 年 2009	-8	319	126	114	78	2	2.09	0.58	
22 年 2010	-4	277	123	98	54	1	2.01	0.49	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-	
構成比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-0.0	7.0	3.1	2.5	1.4	-	-	-	
18 年 2006	-0.1	7.2	2.8	1.9	2.5	0.0	-	-	
19 年 2007	-0.0	6.7	3.0	2.0	1.4	0.3	-	-	
20 年 2008	-0.1	4.9	2.2	1.8	0.9	0.0	-	-	
21 年 2009	-0.1	5.6	2.2	2.0	1.4	0.0	-	-	
22 年 2010	-0.1	4.9	2.2	1.7	1.0	0.0	-	-	

第2表 産業大分類，年別営業上の
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成22年 2010

産業大分類 年	集計事業所数 Number of establishments tabulated	資 産							
		現金 Cash (2)	預金 Deposits (3)	受取手形 Bills receivable (4)	売掛金 Accounts receivable (5)	棚卸資産 Inventory assets (6)			
製 造 業 Manufacturing									
実 数 Actual figures									
平成 17 年 2005	825	3,835	414	1,926	234	570	632		
18 2006	794	3,988	382	1,974	221	652	669		
19 2007	690	4,199	412	2,099	167	665	771		
20 2008	583	3,697	354	1,799	280	600	577		
21 2009	597	3,473	355	1,640	235	517	607		
22 2010	698	3,687	351	1,825	149	550	724		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	4.0	-7.7	2.5	-5.6	14.4	5.9		
19 2007	-	5.3	7.9	6.3	-24.4	2.0	15.2		
20 2008	-	-12.0	-14.1	-14.3	67.7	-9.8	-25.2		
21 2009	-	-6.1	0.3	-8.8	-16.1	-13.8	5.2		
22 2010	-	6.2	-1.1	11.3	-36.6	6.4	19.3		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-	100.0	10.8	50.2	6.1	14.9	16.5		
18 2006	-	100.0	9.6	49.5	5.5	16.3	16.8		
19 2007	-	100.0	9.8	50.0	4.0	15.8	18.4		
20 2008	-	100.0	9.6	48.7	7.6	16.2	15.6		
21 2009	-	100.0	10.2	47.2	6.8	14.9	17.5		
22 2010	-	100.0	9.5	49.5	4.0	14.9	19.6		
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade									
実 数 Actual figures									
平成 17 年 2005	1,162	6,011	501	2,251	29	852	2,277		
18 2006	1,161	6,307	503	2,287	78	767	2,543		
19 2007	1,310	6,246	590	2,567	29	750	2,193		
20 2008	1,414	6,037	438	2,157	16	788	2,471		
21 2009	1,429	5,827	462	2,200	30	632	2,395		
22 2010	1,180	5,246	471	1,809	19	676	2,164		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	4.9	0.4	1.6	169.0	-10.0	11.7		
19 2007	-	-1.0	17.3	12.2	-62.8	-2.2	-13.8		
20 2008	-	-3.3	-25.8	-16.0	-44.8	5.1	12.7		
21 2009	-	-3.5	5.5	2.0	87.5	-19.8	-3.1		
22 2010	-	-10.0	1.9	-17.8	-36.7	7.0	-9.6		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-	100.0	8.3	37.4	0.5	14.2	37.9		
18 2006	-	100.0	8.0	36.3	1.2	12.2	40.3		
19 2007	-	100.0	9.4	41.1	0.5	12.0	35.1		
20 2008	-	100.0	7.3	35.7	0.3	13.1	40.9		
21 2009	-	100.0	7.9	37.8	0.5	10.8	41.1		
22 2010	-	100.0	9.0	34.5	0.4	12.9	41.3		
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services									
実 数 Actual figures									
平成 17 年 2005	745	2,096	311	1,504	0	32	187		
18 2006	717	1,751	257	1,254	-	38	151		
19 2007	664	1,782	255	1,334	-	35	127		
20 2008	675	1,983	346	1,289	1	33	215		
21 2009	643	1,944	279	1,387	-	48	146		
22 2010	699	1,670	272	1,154	0	35	138		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	-16.5	-17.4	-16.6	-	18.8	-19.3		
19 2007	-	1.8	-0.8	6.4	-	-7.9	-15.9		
20 2008	-	11.3	35.7	-3.4	-	-5.7	69.3		
21 2009	-	-2.0	-19.4	7.6	-	45.5	-32.1		
22 2010	-	-14.1	-2.5	-16.8	-	-27.1	-5.5		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-	100.0	14.8	71.8	0.0	1.5	8.9		
18 2006	-	100.0	14.7	71.6	-	2.2	8.6		
19 2007	-	100.0	14.3	74.9	-	2.0	7.1		
20 2008	-	100.0	17.4	65.0	0.1	1.7	10.8		
21 2009	-	100.0	14.4	71.3	-	2.5	7.5		
22 2010	-	100.0	16.3	69.1	0.0	2.1	8.3		
サ ー ビ ス 業 Services									
実 数 Actual figures									
平成 17 年 2005	785	2,020	243	1,521	6	78	124		
18 2006	884	1,806	219	1,266	17	121	133		
19 2007	884	1,791	230	1,288	6	79	161		
20 2008	896	2,178	307	1,592	4	82	159		
21 2009	856	2,108	242	1,538	5	64	203		
22 2010	813	1,807	213	1,336	10	60	136		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 18 年 2006	-	-10.6	-9.9	-16.8	183.3	55.1	7.3		
19 2007	-	-0.8	5.0	1.7	-64.7	-34.7	21.1		
20 2008	-	21.6	33.5	23.6	-33.3	3.8	-1.2		
21 2009	-	-3.2	-21.2	-3.4	25.0	-22.0	27.7		
22 2010	-	-14.3	-12.0	-13.1	100.0	-6.3	-33.0		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 17 年 2005	-	100.0	12.0	75.3	0.3	3.9	6.1		
18 2006	-	100.0	12.1	70.1	0.9	6.7	7.4		
19 2007	-	100.0	12.8	71.9	0.3	4.4	9.0		
20 2008	-	100.0	14.1	73.1	0.2	3.8	7.3		
21 2009	-	100.0	11.5	73.0	0.2	3.0	9.6		
22 2010	-	100.0	11.8	73.9	0.6	3.3	7.5		

注) 営業上の資産・負債額は、12月末日現在による。
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Group of Industries and Year

			事業所当たり Per establishment 単位 千円 In thousand yen								
前払金	貸付金	その他	負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払金	前受金	その他	長期借入金	
Prepayments	Loans	Other	Total liabilities (11)~(16)	Bills payable	Accounts payable	Short-term borrowings	Accrued expenses payable	Advances received	Other	Long-term borrowings	
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
9	14	37	803	103	178	384	122	5	12	2,584	
27	19	44	761	95	213	263	181	4	5	2,370	
25	17	42	830	110	290	262	151	12	4	2,103	
5	24	59	810	76	205	285	231	5	8	1,899	
17	25	76	617	96	183	227	100	6	4	2,283	
11	28	50	629	57	225	238	92	14	3	2,226	
200.0	35.7	18.9	-5.2	-7.8	19.7	-31.5	48.4	-20.0	-58.3	-8.3	
-7.4	-10.5	-4.5	9.1	15.8	36.2	-0.4	-16.6	200.0	-20.0	-11.3	
-80.0	41.2	40.5	-2.4	-30.9	-29.3	8.8	53.0	-58.3	100.0	-9.7	
240.0	4.2	28.8	-23.8	26.3	-10.7	-20.4	-56.7	20.0	-50.0	20.2	
-35.3	12.0	-34.2	1.9	-40.6	23.0	4.8	-8.0	133.3	-25.0	-2.5	
0.2	0.4	1.0	100.0	12.8	22.2	47.8	15.2	0.6	1.5	-	
0.7	0.5	1.1	100.0	12.5	28.0	34.6	23.8	0.5	0.7	-	
0.6	0.4	1.0	100.0	13.3	34.9	31.6	18.2	1.4	0.5	-	
0.1	0.6	1.6	100.0	9.4	25.3	35.2	28.5	0.6	1.0	-	
0.5	0.7	2.2	100.0	15.6	29.7	36.8	16.2	1.0	0.6	-	
0.3	0.8	1.4	100.0	9.1	35.8	37.8	14.6	2.2	0.5	-	
10	11	80	1,389	162	832	282	92	11	10	2,661	
19	39	70	1,441	191	822	307	97	7	17	3,139	
13	24	81	1,501	143	885	338	110	6	18	2,632	
33	46	89	1,450	82	709	510	113	11	24	2,821	
12	41	56	1,169	102	613	378	59	6	11	2,415	
23	23	61	1,147	106	676	258	93	5	9	2,174	
90.0	254.5	-12.5	3.7	17.9	-1.2	8.9	5.4	-36.4	70.0	18.0	
-31.6	-38.5	15.7	4.2	-25.1	7.7	10.1	13.4	-14.3	5.9	-16.2	
153.8	91.7	9.9	-3.4	-42.7	-19.9	50.9	2.7	83.3	33.3	7.2	
-63.6	-10.9	-37.1	-19.4	24.4	-13.5	-25.9	-47.8	-45.5	-54.2	-14.4	
91.7	-43.9	8.9	-1.9	3.9	10.3	-31.7	57.6	-16.7	-18.2	-10.0	
0.2	0.2	1.3	100.0	11.7	59.9	20.3	6.6	0.8	0.7	-	
0.3	0.6	1.1	100.0	13.3	57.0	21.3	6.7	0.5	1.2	-	
0.2	0.4	1.3	100.0	9.5	59.0	22.5	7.3	0.4	1.2	-	
0.5	0.8	1.5	100.0	5.7	48.9	35.2	7.8	0.8	1.7	-	
0.2	0.7	1.0	100.0	8.7	52.4	32.3	5.0	0.5	0.9	-	
0.4	0.4	1.2	100.0	9.2	58.9	22.5	8.1	0.4	0.8	-	
6	30	25	403	0	82	222	83	0	15	2,522	
8	18	24	330	2	92	147	84	0	5	3,061	
4	6	21	404	2	108	205	84	1	4	2,670	
16	32	50	542	3	106	375	46	3	9	2,731	
4	2	77	354	-	93	193	61	2	5	2,555	
15	13	43	335	-	94	166	65	0	9	2,172	
33.3	-40.0	-4.0	-18.1	-	12.2	-33.8	1.2	-	-66.7	21.4	
-50.0	-66.7	-12.5	22.4	0.0	17.4	39.5	0.0	-	-20.0	-12.8	
300.0	433.3	138.1	34.2	50.0	-1.9	82.9	-45.2	200.0	125.0	2.3	
-75.0	-93.8	54.0	-34.7	-	-12.3	-48.5	32.6	-33.3	-44.4	-6.4	
275.0	550.0	-44.2	-5.4	-	1.1	-14.0	6.6	-100.0	80.0	-15.0	
0.3	1.4	1.2	100.0	0.0	20.3	55.1	20.6	0.0	3.7	-	
0.5	1.0	1.4	100.0	0.6	27.9	44.5	25.5	0.0	1.5	-	
0.2	0.3	1.2	100.0	0.5	26.7	50.7	20.8	0.2	1.0	-	
0.8	1.6	2.5	100.0	0.6	19.6	69.2	8.5	0.6	1.7	-	
0.2	0.1	4.0	100.0	-	26.3	54.5	17.2	0.6	1.4	-	
0.9	0.8	2.6	100.0	-	28.1	49.6	19.4	0.0	2.7	-	
2	25	20	155	3	41	55	54	0	1	1,481	
4	8	39	221	8	57	82	69	3	2	1,421	
5	7	16	227	4	57	101	57	8	2	1,548	
6	9	19	308	8	50	146	97	4	3	1,301	
6	16	33	230	21	32	93	63	14	8	1,185	
4	3	44	153	2	32	85	26	0	8	1,143	
100.0	-68.0	95.0	42.6	166.7	39.0	49.1	27.8	-	100.0	-4.1	
25.0	-12.5	-59.0	2.7	-50.0	0.0	23.2	-17.4	166.7	0.0	8.9	
20.0	28.6	18.8	35.7	100.0	-12.3	44.6	70.2	-50.0	50.0	-16.0	
0.0	77.8	73.7	-25.3	162.5	-36.0	-36.3	-35.1	250.0	166.7	-8.9	
-33.3	-81.3	33.3	-33.5	-90.5	0.0	-8.6	-58.7	-100.0	0.0	-3.5	
0.1	1.2	1.0	100.0	1.9	26.5	35.5	34.8	0.0	0.6	-	
0.2	0.4	2.2	100.0	3.6	25.8	37.1	31.2	1.4	0.9	-	
0.3	0.4	0.9	100.0	1.8	25.1	44.5	25.1	3.5	0.9	-	
0.3	0.4	0.9	100.0	2.6	16.2	47.4	31.5	1.3	1.0	-	
0.3	0.8	1.6	100.0	9.1	13.9	40.4	27.4	6.1	3.5	-	
0.2	0.2	2.4	100.0	1.3	20.9	55.6	17.0	0.0	5.2	-	

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製 造 業			
	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業 Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	2 繊維工業，皮革製品 製造業 Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	3 木材・木製品製造業 Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures	
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	86	169	143
30歳未満	-	-	-	-
30～39歳	22	5	2	-
40～49歳	58	5	9	16
50～59歳	186	29	15	19
60～69歳	384	24	73	40
70～79歳	290	20	60	43
80歳以上	58	1	9	24
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	86	169	143
昭和29年以前	172	37	14	47
昭和30～39年	153	14	35	19
昭和40～49年	287	16	50	45
昭和50～59年	163	7	34	13
昭和60～平成6年	139	5	27	6
平成7～11年	33	-	2	7
平成12～16年	28	4	4	5
平成17年以降	24	1	3	-
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	86	169	143
昭和29年以前	195	41	19	47
昭和30～39年	168	12	40	31
昭和40～49年	316	20	49	51
昭和50～59年	156	6	34	5
昭和60～平成6年	103	4	15	6
平成7～11年	34	-	1	2
平成12～16年	15	2	5	1
平成17年以降	12	0	5	-
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	86	169	143
土地・建物ともに自己所有 (a)	723	72	128	110
土地は自己所有，建物は借用 (b)	2	2	-	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	106	8	16	18
土地・建物ともに借用 (d)	169	4	24	14
納税申告の形態 Tax return type	1,000	86	169	143
青色申告 Blue return report	765	55	129	98
白色申告 White return report	235	30	39	44
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	86	169	143
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	86	169	143
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	1	-	-	-
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	86	169	143
事業で使用している Use for business	296	27	23	46
インターネットに接続している (e)	267	26	20	44
インターネットに接続していない (f)	28	1	3	1
インターネットへの接続を考えている (g)	2	-	-	-
事業で使用していない Not using for business	704	59	145	97
今後利用を考えている Considering use in future	77	17	13	6

(a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization and Personal Computer Use

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 ，印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
124	143	137	199
-	-	-	-
4	3	3	5
6	6	4	12
35	20	27	41
37	75	44	91
36	36	48	46
5	3	11	4
124	143	137	199
16	19	7	31
23	20	17	25
25	36	55	60
27	19	30	33
22	29	20	29
2	9	5	8
6	6	1	2
3	5	2	11
124	143	137	199
18	25	9	36
17	18	21	29
33	43	55	65
31	18	28	34
15	27	19	17
5	9	4	13
4	3	-	1
1	1	1	4
124	143	137	199
89	80	90	156
-	-	-	-
11	23	16	14
25	40	32	30
124	143	137	199
89	117	108	168
35	26	29	31
124	143	137	199
-	-	-	-
124	143	137	199
-	-	1	-
124	143	137	199
72	27	36	66
66	19	31	60
6	8	4	5
-	-	1	1
52	116	102	134
4	6	20	13

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Proprietors, Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成22年 2010

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業，小売業			3 衣料品・その他の 小売業 Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services
	Wholesale and retail trade	1 卸 売 業 Wholesale trade	2 飲食料品小売業 Retail trade (food and beverages)		
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	86	382	532	1,000
30歳未満 30～39歳 40～49歳 50～59歳 60～69歳 70～79歳 80歳以上	3 30 96 177 341 277 76	1 - 10 16 25 28 5	2 10 29 66 133 114 28	1 20 57 95 182 135 43	5 42 110 221 442 150 31
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	86	382	532	1,000
昭和29年以前 昭和30～39年 昭和40～49年 昭和50～59年 昭和50～59年 平成7～11年 平成12～16年 平成17年以降	233 100 193 161 115 56 76 64	14 4 30 15 8 8 2 4	95 54 73 49 44 20 23 25	123 42 91 97 63 28 51 36	60 57 141 223 207 100 135 72
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	86	382	532	1,000
昭和29年以前 昭和30～39年 昭和40～49年 昭和50～59年 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12～16年 平成17年以降	269 108 195 158 118 37 64 50	20 10 30 6 9 6 0 2	111 53 68 60 38 14 20 18	138 45 96 91 71 16 43 30	50 61 166 233 215 93 113 63
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	86	382	532	1,000
(a) 土地・建物ともに自己所有 (b) 土地は自己所有，建物は借用 (c) 土地は借用，建物は自己所有 (d) 土地・建物ともに借用	636 2 95 266	48 1 15 22	255 1 43 84	333 1 38 160	516 4 75 405
納税申告の形態 Tax return type	1,000	86	382	532	1,000
青色申告 白色申告	752 248	71 15	272 111	410 123	733 267
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	86	382	532	1,000
加盟している 加盟していない チェーン組織へ加盟の予定がある チェーン組織へ加盟の予定がない	63 937 2	2 84 -	35 347 0	26 506 2	17 983 1
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	86	382	532	1,000
事業で使用している インターネットに接続している インターネットに接続していない インターネットへの接続を考えている 事業で使用していない 今後利用を考えている	386 333 53 10 614 61	42 37 5 3 44 3	100 76 24 2 282 29	244 220 24 5 289 28	204 175 29 3 795 92

(a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified
30	970	1,000	897	99
-	5	2	2	-
-	42	43	38	5
1	110	128	112	17
6	215	169	147	21
14	428	397	354	41
4	145	235	220	14
6	25	26	25	1
30	970	1,000	897	99
10	49	81	74	7
6	51	110	102	7
12	130	169	156	13
2	221	211	188	21
-	207	186	164	22
-	100	107	93	13
-	135	87	78	9
-	72	46	39	8
30	970	1,000	897	99
10	41	90	82	8
6	55	130	122	7
13	154	216	197	19
1	232	201	178	22
1	214	164	144	20
-	93	82	73	9
-	113	67	59	8
-	63	40	34	6
30	970	1,000	897	99
28	488	611	548	62
-	4	1	1	0
2	73	71	65	4
0	405	317	283	32
30	970	1,000	897	99
18	716	705	641	62
13	254	295	256	37
30	970	1,000	897	99
-	17	52	47	4
30	952	948	849	95
1	-	1	1	-
30	970	1,000	897	99
9	195	227	164	60
9	166	182	124	55
-	29	42	37	4
-	3	10	10	1
21	773	772	731	39
1	90	74	71	3

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成22年 2010

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業，皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	86	169	143
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	50	9	3	9
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	472	37	80	63
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	36	3	11	8
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	58	1	12	1
資金繰りの悪化 (e)	81	1	12	21
従業員の確保難・人材不足 (f)	11	-	1	5
人件費の増加 (g)	4	1	2	-
後継者難 (h)	81	3	20	6
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	80	23	8	5
販売価格の低下・値引要請 (j)	86	6	14	20
家賃・地代の上昇 (k)	5	-	1	-
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	86	169	143
後継者がいる A successor has been found	224	40	22	36
事業主のみ (l)	4	-	1	-
事業主と家族従業者 (m)	105	20	11	19
雇用者あり (n)	115	19	9	17
後継者がいない No successor has been found	776	46	147	107
事業主のみ (l)	233	2	28	43
事業主と家族従業者 (m)	323	24	79	33
雇用者あり (n)	221	20	40	31
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	86	169	143
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	27	7	2	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	0	-	-	-
経営の多角化を図りたい (q)	62	8	9	8
事業の専門化を図りたい (r)	38	1	4	4
現状のままを維持したい (s)	517	53	68	88
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	19	-	6	5
転業したい Wish to change business	20	1	12	-
休業したい Wish to suspend business	15	-	5	7
廃業したい Wish to close business	163	7	34	7
特に考えたことはない Nothing particular in mind	120	7	27	16
その他 Other	18	-	3	6
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	86	169	143
予定がある Planning	18	1	1	2
予定がない Not planning	925	73	164	129
未定 Undecided	57	11	4	12

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業， 印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
124	143	137	199
16	2	4	7
63	56	64	110
5	2	0	7
2	7	24	11
7	16	2	21
-	2	2	1
1	-	-	-
11	16	21	6
4	18	5	18
15	11	8	12
2	1	1	1
124	143	137	199
23	19	26	60
-	-	-	3
5	6	12	31
17	13	14	26
101	125	111	139
28	55	29	47
42	41	49	55
31	29	33	37
124	143	137	199
2	5	3	6
-	-	0	-
9	2	6	20
11	4	1	12
57	65	92	93
3	-	1	3
5	-	-	1
-	2	-	2
22	37	26	29
11	24	7	28
1	4	-	5
124	143	137	199
1	5	5	3
119	130	122	188
3	9	10	8

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成22年 2010

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業，小売業 Wholesale and retail trade	1 卸 売 業	2 飲食料品小売業	3 衣料品・その他 小売業	宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services
		Wholesale trade	Retail trade (food and beverages)	Retail trade (clothing and miscellaneous products)	
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	86	382	532	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	186	13	72	101	61
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	509	47	183	279	513
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	31	6	5	20	12
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	31	0	16	14	66
資金繰りの悪化 (e)	59	5	19	36	96
従業員の確保難・人材不足 (f)	6	-	4	3	10
人件費の増加 (g)	4	-	2	2	1
後継者難 (h)	47	1	23	23	31
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	67	5	40	21	159
販売価格の低下・値引要請 (j)	42	7	11	23	16
家賃・地代の上昇 (k)	4	-	2	2	8
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	86	382	532	1,000
後継者がいる A successor has been found	223	20	81	121	197
事業主のみ (l)	17	-	7	10	5
事業主と家族従業員 (m)	105	8	38	59	66
雇用者あり (n)	101	12	36	52	126
後継者がいない No successor has been found	777	65	301	411	803
事業主のみ (l)	232	19	84	130	164
事業主と家族従業員 (m)	322	29	136	157	274
雇用者あり (n)	223	18	81	124	365
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	86	382	532	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	39	2	18	19	40
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	4	-	1	3	-
経営の多角化を図りたい (q)	37	8	12	18	31
事業の専門化を図りたい (r)	59	4	13	42	24
現状のままを維持したい (s)	468	40	170	258	519
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	28	4	9	15	24
転業したい Wish to change business	19	-	4	15	11
休業したい Wish to suspend business	15	2	11	1	23
廃業したい Wish to close business	214	17	86	111	129
特に考えたことはない Nothing particular in mind	94	7	47	40	174
その他 Other	23	2	12	9	26
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	86	382	532	1,000
予定がある Planning	14	0	5	9	17
予定がない Not planning	927	76	356	496	951
未定 Undecided	59	10	21	28	33

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,
- Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified
30	970	1,000	897	99
1	60	207	191	15
14	499	477	430	44
-	12	19	12	7
5	61	41	39	2
9	87	57	45	11
-	10	17	16	1
-	1	5	5	-
2	30	78	76	2
0	159	21	20	1
-	16	29	18	12
-	8	4	3	1
30	970	1,000	897	99
20	178	184	166	16
0	4	25	21	4
11	55	81	79	1
8	118	78	67	11
11	792	816	730	83
-	164	414	382	32
2	272	222	205	15
9	356	181	144	35
30	970	1,000	897	99
-	40	35	32	3
-	-	4	0	4
0	31	27	25	2
-	24	33	27	6
9	510	535	487	47
1	24	13	11	2
-	11	15	13	1
1	22	10	10	-
4	125	148	129	18
12	162	151	135	14
4	22	29	26	3
30	970	1,000	897	99
1	16	10	7	3
30	921	943	850	89
-	33	47	40	7

第5表 産業大分類，事業経営上の問題点，

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in

平成22年 2010

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future												
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (t)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (u)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other		
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	
製造業 Manufacturing														
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	27	0	62	38	517	19	20	15	163	120	18	
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	50	-	-	0	1	30	3	-	-	11	3	1	
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	472	16	-	35	7	261	7	16	8	60	55	8	
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	36	-	-	-	4	20	-	1	-	6	3	2	
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	58	5	-	1	-	31	-	-	-	16	5	1	
資金繰りの悪化	(f)	81	1	-	9	6	32	5	1	1	17	7	3	
従業員の確保難・人材不足	(g)	11	-	-	-	-	4	1	-	5	1	-	-	
人件費の増加	(h)	4	-	-	1	-	3	-	-	-	1	-	-	
後継者難	(i)	81	-	-	3	-	32	-	-	2	35	6	4	
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	80	2	0	11	5	42	1	1	-	7	12	-	
販売価格の低下・値引要請	(k)	86	2	-	1	14	46	1	2	-	4	15	-	
家賃・地代の上昇	(l)	5	-	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	
(複数回答)	(a)													
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	257	6	0	24	17	130	8	4	3	38	20	8	
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	731	22	0	51	32	391	15	18	13	99	74	17	
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	228	4	-	21	20	126	4	3	2	29	16	2	
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	324	14	-	24	13	165	4	2	2	64	23	12	
資金繰りの悪化	(f)	302	8	0	31	22	156	7	5	4	41	21	7	
従業員の確保難・人材不足	(g)	64	1	-	6	5	34	5	-	8	5	-	0	
人件費の増加	(h)	36	-	-	5	2	22	2	-	2	3	0	0	
後継者難	(i)	256	2	-	11	14	136	3	1	9	61	12	6	
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	420	17	0	36	20	221	8	5	9	48	42	15	
販売価格の低下・値引要請	(k)	404	7	0	42	26	211	5	15	3	42	41	13	
家賃・地代の上昇	(l)	30	1	0	1	1	16	1	-	2	8	-	-	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade														
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	39	4	37	59	468	28	19	15	214	94	23	
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	186	11	3	4	16	76	3	6	2	50	15	1	
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	509	14	1	20	29	243	17	6	9	118	44	8	
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	31	2	0	3	0	13	1	2	-	4	6	-	
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	31	2	-	0	0	16	-	-	-	7	4	1	
資金繰りの悪化	(f)	59	1	0	3	8	23	0	3	1	12	4	3	
従業員の確保難・人材不足	(g)	6	2	-	0	1	3	-	-	-	0	0	0	
人件費の増加	(h)	4	1	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	
後継者難	(i)	47	1	-	0	-	23	3	-	1	15	4	0	
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	67	2	-	2	4	35	0	2	1	5	11	5	
販売価格の低下・値引要請	(k)	42	2	-	5	2	26	3	-	1	2	-	1	
家賃・地代の上昇	(l)	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	
(複数回答)	(a)													
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	501	20	3	24	36	221	15	13	10	117	36	7	
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	811	25	4	34	55	373	27	14	13	173	74	19	
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	329	16	3	20	27	136	12	9	4	66	28	9	
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	253	16	3	10	19	108	8	8	5	54	14	5	
資金繰りの悪化	(f)	273	13	1	18	24	113	12	12	5	48	19	8	
従業員の確保難・人材不足	(g)	56	14	-	4	5	22	2	-	1	3	3	2	
人件費の増加	(h)	42	6	-	3	2	20	3	0	0	3	4	0	
後継者難	(i)	241	4	-	2	10	107	9	2	3	85	15	3	
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	366	15	3	17	31	176	8	9	3	62	32	10	
販売価格の低下・値引要請	(k)	366	13	4	17	36	175	11	11	5	61	24	8	
家賃・地代の上昇	(l)	33	2	-	1	-	8	0	4	1	12	2	3	

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)
- (b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (d) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (f) Deterioration of cash-flow
- (g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (h) Increase in personnel expenses
- (i) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (j) Rise in prices of primary materials/purchases
- (k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (l) Rise in rents for dwelling and/or land

今後の事業展開別事業所分布

Managing Business and Business Development in the Future

平成22年 2010

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future											
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	経営の多角化を図りたい	事業の専門化を図りたい	現状のままを維持したい	事業の規模を縮小したい	転業したい	休業したい	廃業したい	特に考えたことはない	その他	
		(t)	(u)	Wish to diversify business	Wish to make business more specialized	Wish to maintain business as it is	Wish to downscale business	Wish to change business	Wish to suspend business	Wish to close business	Nothing particular in mind	Other	
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services													
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	40	-	31	24	519	24	11	23	129	174	26
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	61	2	-	1	3	31	-	2	-	11	11	-
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	513	17	-	23	14	279	19	2	15	52	75	18
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	12	-	-	-	1	5	-	1	-	3	0	2
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	66	4	-	0	0	40	0	-	-	11	7	3
資金繰りの悪化	(f)	96	9	-	4	3	35	1	5	2	18	17	-
従業員の確保難・人材不足	(g)	10	3	-	-	-	5	-	-	-	-	1	-
人件費の増加	(h)	1	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
後継者難	(i)	31	-	-	-	1	17	1	-	1	8	4	-
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	159	4	-	2	2	83	3	-	6	14	44	1
販売価格の低下・値引要請	(k)	16	0	-	-	-	9	-	-	-	6	-	1
家賃・地代の上昇	(l)	8	-	-	-	-	5	-	-	-	2	1	-
(複数回答)	(a)												
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	270	10	-	4	14	147	10	4	2	36	36	8
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	739	22	-	30	21	390	22	10	16	93	109	24
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	170	12	-	7	14	82	5	6	0	21	15	8
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	374	23	-	16	11	185	8	4	11	50	61	6
資金繰りの悪化	(f)	342	16	-	21	14	159	10	7	11	46	49	10
従業員の確保難・人材不足	(g)	67	13	-	4	2	30	2	1	1	3	10	2
人件費の増加	(h)	70	8	-	2	1	35	2	1	1	7	11	3
後継者難	(i)	177	4	-	7	2	83	4	-	1	38	30	9
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	657	32	-	23	18	355	18	4	10	78	104	15
販売価格の低下・値引要請	(k)	181	13	-	8	10	83	8	5	5	22	21	5
家賃・地代の上昇	(l)	84	7	-	2	-	43	2	-	5	16	9	-
サービス業 Services													
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	35	4	27	33	535	13	15	10	148	151	29
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	207	8	0	3	7	110	6	6	1	39	23	5
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	477	11	3	17	15	265	3	8	1	57	82	16
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	19	1	-	1	2	8	-	-	-	2	6	-
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	41	3	-	1	1	27	-	-	2	2	5	-
資金繰りの悪化	(f)	57	4	1	3	3	23	2	-	-	8	8	4
従業員の確保難・人材不足	(g)	17	5	-	0	3	4	-	-	-	1	4	-
人件費の増加	(h)	5	-	-	-	0	3	-	-	-	-	1	-
後継者難	(i)	78	-	-	0	-	41	1	-	5	24	7	-
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	21	1	-	0	0	17	-	-	-	-	2	-
販売価格の低下・値引要請	(k)	29	1	-	2	2	13	-	1	-	7	3	-
家賃・地代の上昇	(l)	4	1	-	-	-	2	0	-	-	1	-	-
(複数回答)	(a)												
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	461	19	4	16	24	234	9	11	1	72	57	14
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	759	25	4	26	29	408	11	12	2	104	112	25
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	156	3	-	7	5	80	4	5	1	21	26	4
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	273	9	-	10	13	129	8	8	2	46	40	9
資金繰りの悪化	(f)	211	11	1	15	9	95	7	6	-	30	28	9
従業員の確保難・人材不足	(g)	60	11	3	2	4	23	1	1	-	7	9	-
人件費の増加	(h)	47	5	3	2	2	19	3	1	-	4	8	-
後継者難	(i)	225	3	-	4	4	124	5	3	7	40	32	3
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	237	9	-	7	12	121	7	8	2	27	40	4
販売価格の低下・値引要請	(k)	149	9	0	9	10	65	3	4	-	28	15	7
家賃・地代の上昇	(l)	53	2	-	2	-	24	3	1	-	13	8	-

1 調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としている。

(2) 調査の対象

全国の個人企業約 274 万事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査結果による。）のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約 4,000 事業所を調査対象としている。

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）の

「E—製造業」

「I—卸売業、小売業」

「K—不動産業、物品賃貸業」のうち「70—物品賃貸業」

「L—学術研究、専門・技術サービス業」のうち「73—広告業」及び「74—技術サービス業（他に分類されないもの）」（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。）

「M—宿泊業、飲食サービス業」（「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）

「N—生活関連サービス業、娯楽業」のうち「78—洗濯・理容・美容・浴場業」及び「79—その他の生活関連サービス業」（「792 家事サービス業」を除く。）

「R—サービス業（他に分類されないもの）」のうち「89—自動車整備業」、「90—機械等修理業（別掲を除く）」、「91—職業紹介・労働者派遣業」及び「92—その他の事業サービス業」

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年 1 回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12 月末日現在の状況を翌年 3 月に調査））

事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1 年間の営業収支、営業上の資産・負債など

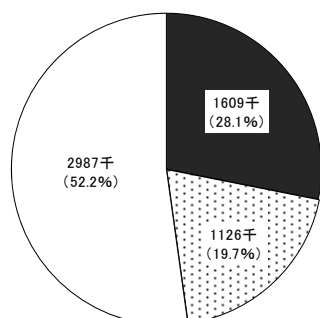
(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入してもらい、記入された調査票を取集する方法により行っている。

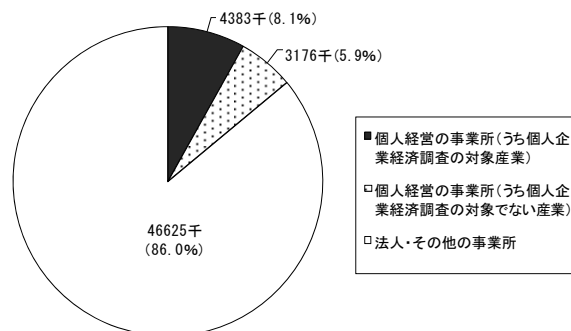
総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

(参考)個人企業経済調査の調査対象範囲

民営事業所数



民営事業所の従業者数



出典：総務省統計局「平成 18 年事業所・企業統計調査結果」

2 産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業，皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
		32	その他の製造業
7	化学工業，その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業，小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業，飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類及び小分類）	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業（他に分類されないもの）	89	自動車整備業
		90	機械等修理業（別掲を除く）
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

（注）上に示す「日本標準産業分類」は，平成19年11月改定のものである。

【問い合わせ先】

総務省 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電 話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 34622
(直通) 03-5273-1168

F A X : 03-5273-1498

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

U R L : <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-S t a t) U R L : <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。